

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT 関連産業等の分野において、IoT やAI の戦略的活用等による経営強化の支援や、地域内への企業の立地の促進、起業家精神の醸成、創業に対するスケールアップ支援等を行うことによって、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	円	11億6,700万 [H27]	12億1,700万	-		12億
統計	製造業における従業員数	人	10,210 [H26]	12,065	-		10,500
統計	市内企業の設備投資額	円	92億7,721万 [H28]	132億5,110万	189億7,606万		150億
統計	企業立地件数	件	10 [H27-29]	5	5		15 (3年間の累計)
統計	ICT企業創業件数	件	3 [H27-29]	2	2		4 (3年間の累計)
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	37.3	29.6		35.0
市民	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	13.3 [H29]	16.0	14.8		25.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		経営改善・安定化の支援							
手段		本市の製造業・ICT 関連産業等の強みを生かした事業展開を支援するため、産学官及び企業間連携、人材育成、助成金の活用等による総合的な支援を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	基幹産業強化支援事業	産業政策課	60,943	55,391	予算対応	○	現状維持	縮小	③
2	中小企業融資あつせん事業	産業政策課	718,338	557,838	予算対応		拡充	現状維持	②
3	商工団体活動支援事業	産業政策課	12,480	14,243	予算対応		現状維持	縮小	③

取り組み②		企業立地の促進							
手段		地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	企業立地促進事業	産業政策課	43,236	28,694	予算対応	◎	拡充	拡大	①

取り組み③		起業家の育成と創業支援							
手段		産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に沿って、体系的に創業支援策を提供することで、開業率の向上を促進するとともに、若者層の起業家マインドを育成します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	創業支援事業	産業政策課	917	840	予算対応	△	拡充	現状維持	②
2	起業家教育事業	産業政策課	4,984	4,799	予算対応		拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	基幹産業の稼ぐ力の向上を図るため、事業者に対し、きめ細かな支援や生産性向上特別措置法などに基づく国の制度を積極的に活用できる事業構成である。さらに加速するため、既存工業団地の拡張、新産業団地の開発に向けた調査、また、次世代技術の集積を検討している。
(2) 事業の重点化	立地や設備投資、働き方改革関連法の本格施行対応を行う事業者への支援を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	市振興公社や商工会議所、県産業支援機関と支援体制を強めて、企業への適時適確な支援を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	好況を維持した景気動向から大規模事業所をはじめ設備投資は堅調であったものの、米中貿易摩擦による先行き不透明感が影響し市民満足度の減少に繋がっていると考える。
(5) 施策の定性評価	振興公社や商工会議所等の産業支援機関との連携を強化し、製造業を中心とした基幹産業の経営安定を支援していく必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				基幹産業強化支援事業				担当課		産業政策課						
目的	対象:	製造業及びICT関連産業を中心とした事業者								体系		3-1-1				
	意図:	技術力の向上や新たなビジネスモデルを生む企業間連携等を促進し、地域の産業競争力向上を図る。								新/継		継続				
手段:	人材育成セミナーなどの開催、技術連携、企業交流の場の創出や企業訪問の実施								区分		ソフト					
									会計		一般					
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援				○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援				○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援 ○先端技術(自動運転)実証							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		60,943	決算額(A)		(千円)		55,391	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料				9,311	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料				8,545						
	地域産業創造事業委託料				15,298	地域産業創造事業委託料				9,298						
	まつもと広域工業まつり負担金				800	まつもと広域工業まつり負担金				800						
	塩尻市振興公社運営補助金				29,500	塩尻市振興公社運営補助金				29,500						
	商工業振興対策事業負担金				6,034	商工業振興対策事業負担金				7,248						
	特定		7,649		一般	53,294	特定		4,649		一般	50,742	特定		一般	
人 件 費	正規職員	業務量	0.64	人	人件費	4,314	業務量	0.64	人	人件費	4,362	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				4,314	人件費合計(B)				4,362	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				65,257	事業費合計(A)+(B)				59,753	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)				115,703	評価指標(円／単位)				90,126	評価指標(円／単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企業訪問・相談等延べ件数	401	564	700	351	663	750			800
新事業・新技術開発支援件数	1	2	3	6	8	4			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	ㄥ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			市内企業訪問を行う工業振興コーディネーター、市内企業からの相談を受ける塩尻市振興公社及び塩尻商工会議所等と、月一回開催する産業連絡会をはじめ密に情報交換し、行政としてニーズ把握を図るとともに、上記関係機関のほか必要に応じて庁内関係部署とも連携し、市内企業のニーズに応えられる体制をとっている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			塩尻インキュベーションプラザが建設から13年経過し、躯体をはじめ設備の老朽化が進んでいるため、更新に向けた検討が必要となっている。 オフィスが満室になる見込みであるが、入居企業が望む環境（セキュリティ等）が整備された物件がインキュベーションプラザ以外には市内に無い状況である。 創造的技術開発事業補助金（商工業振興対策事業負担金中）の申請数が増加した。															
新年度の予算要求事項（改革・改善案）			SIPの設備の更新に向け、引き続き毎年修繕費を計上する。 創造的技術開発事業補助金については、今後も申請件数が増加する見込みがあることから、より効果的な事業になるよう制度を見直す。 自動運転など先端技術の集積に向けた連携事業を行う。															
第1次評価コメント			自動運転連携事業は、事業主体と調整を行い、新規提案とすること。 業務棚卸しのコンサル所見のとおり、第3期中期戦略の策定と合わせ、工業振興アクションプランの策定について検討すること。															
第2次評価コメント			第1次評価のとおり実施すること。 市内へのオフィス設置ニーズに対応できるよう、民間事業者等との連携を含めて、引き続き努めること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・塩尻インキュベーションプラザ指定管理者の更新に伴い、一般財団法人塩尻市振興公社を引き続き管理者として指定した。 ・プラザ入居者の内、3年を経過した企業について、オフィス家賃を増額とする条例改正を実施した。 ・技術顧問やICTコーディネータ、公社職員において、現状や課題の把握、有益情報の提供、市内外企業マッチング等の個別具体的な支援を実施した。										
成果	・塩尻インキュベーションプラザにて年度当初に空室となっていた3室の募集を行った結果、3室全ての入居が決定した。なお期間満了により1社が昨年12月に退居したため、現在の入居状況は12室(全13室中)となっている。 ・製造業及びICT企業を中心に、663件の会社訪問や各種相談対応を実施するとともに、各種産業支援機関との連携を図った。										
課題	・製造業については、事業主が新分野進出を模索するも、各種情報等の不足により次のステップへと踏み出すことができない企業が多い。従って、今後は新分野進出への個別具体的な情報提供を行うための研究会組織を組成する必要がある。 ・生産性を向上し、コスト競争力を高めるためのロボット/AI等の導入支援を行う必要があるが、2年間、製造業コーディネータが不在であり、かつICTコーディネータの残任期間が1年であることから、企業同士のマッチングや、経営アドバイスをできる知見者を確保する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	1278		
最終評価者	産業政策課長			氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長			氏名	上間 匠

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		中小企業融資あっせん事業						担当課		産業政策課												
目的	対象:	市内中小企業者及び個人事業者								体系		3-1-1										
	意図:	融資を活用し、市内中小企業の安定した経営を支援し、地域経済の向上と雇用の確保を図る。								新/継		継続										
手段:	各金融機関への預託及び信用保証協会への保証料補給								区分		ソフト											
									会計		一般											
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度													
	○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金				○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金				○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金													
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		718,338	決算額(A)		(千円)		557,838	計画額(A)		(千円)		予算対応							
	中小企業融資あっせん保証料補給金				21,481	中小企業融資あっせん保証料補給金				16,467												
	中小企業融資あっせん資金預託金				696,857	中小企業融資あっせん資金預託金				541,371												
	特定	702,241		一般	16,097		特定	547,082		一般	10,756		特定			一般						
人 件 費	正規職員	業務量	0.39		人	人件費	2,629		業務量	0.39		人	人件費	2,658		業務量			人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00		人	人件費	0		業務量	0.00		人	人件費	0		業務量			人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				2,629		人件費合計(B)				2,658		人件費合計(B)				0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				720,967		事業費合計(A)+(B)				560,496		事業費合計(A)+(B)								
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				7,589,122		評価指標(円／単位)				8,492,367		評価指標(円／単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市制度資金利用件数	55	95	90	38	66	90			90
県等制度資金利用件数	9	33	15	3	18	15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充		④	②	ㇿ	①
1	2	㉓	4	1	㉔	3	4	1	㉔	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	㉕				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等 に対する取組状況			融資の窓口である塩尻商工会議所、金融機関及び信用保証協会との担当者会議により、今年度の制度情報の共有と情報交換を 図った。															
当年度開始後、約 6ヶ月が経過し新た に生じた問題等			景況から制度資金の利用が大幅に減少している。しかし、今後の国際情勢等により景気が下振れる可能性があることに注意が必要である。 信用保証協会と今後の制度資金について協議する中で、既存制度に比べ更に小規模な事業者を対象とした制度の導入を検討している。															
新年度の予算要求 事項(改革・改善案)			中小企業等の安定的な経営を確保するため、継続して支援できるよう予算計上を行う。															
第1次評価コメント			提案のとおり。															
第2次評価コメント			—															

○事後評価

区分		年間(4月～3月)							
取組内容		・金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資のあっせんを行った。また、中小企業者の負担軽減のため、保証料の補給を行った。							
成果		・商工会議所、金融機関、保証協会と連携を行い、迅速に対応し、事業者の資金調達に寄与した。 ・融資申請の半数以上(51%)が小規模事業者を対象とする特別小口資金に集中した。 ・景気動向が安定していたため資金需要は低く、前年比約70%の実績に留まった。一方で、設備資金はある程度需要があり、融資全体の2割程度であった。							
課題		・特定の資金に申請が集中する一方で、利用実績がない制度もあるため、資金メニューの利用状況を分析して、資金需要に沿って制度を整理する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大が経済に影響を及ぼしており、市内産業への影響が懸念される。塩尻商工会議所及び金融機関、信用保証協会と連携を密にし、資金需要に応じた制度設計を行う必要がある。							
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	上間 匠		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				商工団体活動支援事業				担当課		産業政策課			
目的	対象:	市内商工業団体								体系	3-1-1		
	意図:	市内商工業団体の安定的かつ継続的な運営を図る。								新/継	継続		
手段:		市内商工業団体の運営や事業の支援								区分	ソフト		
										会計	一般		
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援				○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援				○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	12,480	決算額(A)	(千円)	14,243	計画額(A)	(千円)	予算対応				
	商工会議所事業補助金		10,426	商工会議所事業補助金		13,207							
	工業団地組合等事業負担金		300	工業団地組合等事業負担金		300							
	商業者ふれあい施設運営負担金		60	商業者ふれあい施設運営負担金		60							
	推進プロジェクト負担金		1,694	推進プロジェクト負担金		676							
	特定	0	一般	12,480	特定	0	一般	14,243	特定		一般		

人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量	0.47	人	人件費	3,204	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				3,168 <th colspan="4">人件費合計(B)</th> <td>3,204<th colspan="4">人件費合計(B)</th><td>0</td></td>	人件費合計(B)				3,204 <th colspan="4">人件費合計(B)</th> <td>0</td>	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				15,648 <th colspan="4">事業費合計(A)+(B)</th> <td>17,447<th colspan="4">事業費合計(A)+(B)</th><td></td></td>	事業費合計(A)+(B)				17,447 <th colspan="4">事業費合計(A)+(B)</th> <td></td>	事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円／単位)		8,640	評価指標(円／単位)		9,829	評価指標(円／単位)		
---------------	------------	--	-------	------------	--	-------	------------	--	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻商工会議所会員数	1,812	1,811	1,810	1,797	1,775	1,810			1,810
中小企業相談所相談件数	906	2,009	2,100	960	2,322	2,100			2,100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討														皆減		縮小	現状維持	拡大
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等 に対する取組状況		商工会議所と日常的に連携を図り、産業振興に係る情報の共有に取り組んでいる。 しおじりTSUNAGU「事業承継マッチングサービス」の運用開始により、中小企業が事業承継に取り組むハードルを下げることで た。																
当年度開始後、約 6ヶ月が経過し新た に生じた問題等		商工会議所が関わる業務幅が広くなりつつあるため、事業の精査・見直しを図る必要がある。 事業承継については、マッチングサービスの運用を開始したところであるが、サービス対象者である市内中小企業の多くが事業承継 まで手が回らない状況となっている。サービス対象者が事業承継に臨むため、企業が抱える課題を1つずつ解決できるよう、商工会議 所の相談所としての機能を強化する必要がある。																
新年度の予算要求 事項(改革・改善案)		推進プロジェクト負担金の一部を削減するとともに、会議所に委託等している事業の精査・見直しを行い、相談所の機能強化を図る。																
第1次評価コメント		提案のとおり。																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業に対する支援として、運営補助金及び中小企業相談所に係る負担金を交付した。 ・市内工業団地組合が行う環境整備等の取組に対し、補助金を交付した。									
成果	・市内商工業の健全な発展のための各種事業が適正に実施された。 ・中小企業相談所による経営改善普及事業では、巡回指導及び窓口指導により前年度を上回る2,322件の相談があった。 ・推進プロジェクトでは、各種研修会と若年層向けのものづくり体験事業を通じて、人材育成及び後継者育成を図ることができた。									
課題	・市内商工業の発展のため、引き続き市と商工会議所が連携を密にし、産業振興及び市内産業の支援を図る必要がある。 ・塩尻商工会議所会員数が減少していることから、事業者向けの相談・支援等、会議所機能強化及びその周知に努める必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1278	
最終評価者	産業政策課長		氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長		氏名	上間 匠	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画															
事務事業名		企業立地促進事業						担当課		産業政策課					
目的	対象:	本市への立地を希望する企業等						体系		3-1-2					
	意図:	本市への企業等の立地を促進する。						新/継		継続					
手段:	工業団地用地の取得及び工場の設置、オフィス立地等に対する資金支援を行うとともに、立地に係る調査を実施する。						区分		ソフト						
							会計		一般						
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○今泉テクノヒルズ用地代の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○企業立地に係る調査費				○今泉テクノヒルズ用地代の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○企業立地に係る調査費				○今泉テクノヒルズ用地代の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○企業立地に係る調査費						
	決算額(A) (千円) 43,236				決算額(A) (千円) 28,694				計画額(A) (千円) 予算対応						
	用地取得費 13,078				用地取得費 13,637										
	工場等設置事業等補助金 29,194				工場等設置事業等補助金 13,520										
オフィス立地促進事業負担金 881				オフィス立地促進事業負担金 1,040											
事業費 ・財源	その他 83				その他 497										
	特定 11,638		一般 31,598		特定 11,638		一般 17,056		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.85	人	人件費	5,729	業務量	0.85	人	人件費	5,794	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 5,729				人件費合計(B) 5,794				人件費合計(B) 0					
	事業費合計	事業費合計(A)+(B) 48,965				事業費合計(A)+(B) 34,488				事業費合計(A)+(B)					
評価指標1 単当たりコスト		評価指標(円／単位) 1,323,378				評価指標(円／単位) 1,499,461				評価指標(円／単位)					

○評価指標									
評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
工場等増設補助又は課税特例活用件数	14	37	25	15	23	25			25
オフィス立地促進負担金活用件数	1	3	2	2	3	3			4

○事中評価																	
評価視点								今後の方向性									
妥当性				有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	㊦		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C							皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		開発の意向がある企業と意見交換を行い、企業ニーズの把握に努めている。 新たな産業用地確保に向けて、現在、総合見直しを進めている農業振興地域整備計画において、既存工業団地や工業系用途地域の隣接地を産業・工業誘導エリアとして記載し、情勢に応じた整備が進むよう調整を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		(仮称)広丘野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の事業化が加速し始めたことから、工場拡張・立地意欲がある企業と意見交換を行う中で、機会を逃さないよう関係課等と情報の整理及び共有をする必要がある。 市内産業団地の企業において、工場増設や事業拡大に伴う従業員の増員により、各企業とも駐車場不足が深刻となっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今泉南テクノヒルズ産業団地隣接地を産業団地の駐車場として整備するための費用を予算計上する。なお、当該事業については、用地買収から工事までの造成業務全般を塩尻市土地開発公社へ事業委託する手法で行う。															
第1次評価コメント		産業団地内の企業の従業員駐車場整備は、本来企業が主体となって実施するものであるが、今回に限り次の事項を示すことを条件に認める。 ・提案の事業スキームが地方自治法等関係法令を遵守したものであること ・他の産業団地における駐車場整備の今後の方向性を明確にすること															
第2次評価コメント		土地開発公社が事業主体となるよう調整し、事業費は予算編成までに精査すること。															

○事後評価									
区分		年間(4月～3月)							
取組内容		・市内企業の工場等の設置、用地の取得に対し、固定資産税相当額の補助金を交付した。 ・市内企業による地域未来投資促進法に基づく計画(県承認)及び生産性向上特別措置法に基づく計画(市認定)策定への支援・助言を行った。 ・企業からの工場及び用地取得相談に応じるとともに、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地区へ立地意向がある企業等との情報交換を行った。							
成果		・工場等増設補助は10件、課税特例は地域未来投資促進法に基づくもの1件、生産性向上特別措置法に基づくもの12件について新たに適用し、企業の設備投資を促進した。 ・オフィス立地促進負担金は3件に対して交付した。 ・工場・用地取得相談の29件に対して情報提供を行い、うち8社から野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地区への立地意向等を確認し、同事業の業務代行予定者による換地設計の進展に繋がった。 ・企業の用地等取得の希望時期の前倒しや延長に合わせた土地供給を行うには、土地開発公社等を絡めた用地取得手法の検討が必要である。							
課題									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長		氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長		氏名	上間 匠

○実施計画

○評價指標

○事中評価

○事後評価

区分		年間(4月～3月)							
取組内容		・創業支援等事業計画が今年度で終了を迎えるため、既存事業と新規事業を整理して見直しを行った。 ・事業計画に定める特定創業支援事業の一環として上・下半期に創業スクールを開催した。							
成果		・特定創業支援事業の一環として実施した創業スクールは、上・下半期それぞれ8人が参加し、うち2人が創業した。 ・事業計画の内容を再編し、次年度から新たに市内起業家が集うシビックイノベーション拠点スナバが行うプログラムを特定創業支援事業に追加した。							
課題		・創業スクールは、現在、平日昼の時間に実施しており、対象者が固定されやすい傾向にある。よって、平日就労している希望者向けの事業を検討する必要がある。							
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1279
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	上間 匠		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		起業家育成事業						担当課		産業政策課						
目的	対象:	松本広域圏を中心とした高校生等									体系	3-1-3				
	意図:	起業家教育を行うことにより、将来的に塩尻市に帰巢し、地域に新たな産業や雇用が創出されることを期待する。									新/継	継続				
手段:		セミナーやワークショップ等の開催による起業家教育の実施									区分	ソフト				
											会計	一般				
年度別 事業内容	平成30年度					令和元年度					令和2年度					
	○塩尻志学館高校、東京都市大学塩尻高校、田川高校、長野工業高等専門学校等の生徒に対して、起業家によるセミナーやワークショップ等の開催					○塩尻志学館高校、東京都市大学塩尻高校、田川高校、長野工業高等専門学校等の生徒に対して、起業家によるセミナーやワークショップ等の開催					○高校生を対象とした起業家によるセミナーやワークショップ等の開催					
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		4,984	決算額(A)		(千円)		4,799	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	高校生起業家育成事業委託料				4,984	高校生起業家育成事業委託料				4,799						
	特定	2,492	一般	2,492	特定	2,399	一般	2,400	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.09	人	人件費	613	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				472	人件費合計(B)				613	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				5,456	事業費合計(A)+(B)				5,412	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				1,363,950	評価指標(円／単位)				1,804,147	評価指標(円／単位)				

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
起業家プログラム実施校数	1	4	4	1	3	4			4 3
セミナー・ワークショップ参加生徒数	36	693	600	65	528	600			600

○事中評価																		
評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	ㄥ	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C									皆減	縮小	現状維持	拡大
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		過去2年間の実施を踏まえ、事業の周知から内容の充実に力点を移し、各校の授業状況との兼ね合いから実施日程を調整した。その結果、都市大塩尻高校では選抜クラス(探究コース)1・2年生混合の形でプログラムを実施。長野高専は12月、志学館高校は1月、全体カンファレンスは2月をそれぞれ予定している。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		高校生に対する起業の推奨という事業イメージから、学校側の理解が得られず事業不参加の学校もある。 将来的な起業やUターンといった長期的な成果だけでなく、インターンシップや研究学習等への発展といった短期的な成果を学校ごとに検討し、設定していく必要がある。 プログラム実施に留まらず、生徒の継続的活動に働きかけるコーディネートを担える事業者が必要となってきた。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事務事業名の変更を検討する。 高校生起業家育成プログラムは、実施回数を重ね、「潜在層」の活動拡大へ事業の段階が移行してきている。「無関心層」から「潜在層」への引き上げに留まらず、「潜在層」の活動がさらに顕在化する事業へと段階を上げるため、生徒や教員、学校側のニーズに応じたノウハウの提供が叶う事業者と連携を図る必要がある。																
第1次評価コメント		起業家プログラム実施校数の減に合わせ、事業費を減額する。効果的なプログラムとなるよう委託事業者との調整・連携を図ること。																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・事業3年目を迎え「潜在層」の活動拡大へ事業の段階が移行したことから、事前に昨年実施の4校と調整を行った。 ・全体向けイベントでは、起業家の基調講演とワークショップによる聴講型の事業から、生徒自らがアイデアやプロジェクトを発表する発信型の事業に再編した。 ・参加した全生徒に役割を与え、積極的に事業へ参加する仕掛けをつくった。 ・チーム別にアイデアをブラッシュアップする時間を設け、アドバイザーとともに、アイデアの具体化を図った。
成果	・3校でセミナー等を実施し、参加生徒数は昨年の430人から505人に増加した。 ・全体イベントでは、各校の先生からの紹介やSNSでの発信効果もあり、県内9市4町1村ほか県外を含めた計47人の参加者が集まった。 ・プログラム実施後のアンケート結果から「失敗」へのハードルを感じる生徒が約65%から約30%と半減した。 ・生徒の約8割が起業を将来の選択肢の一つに考えるようになった。
課題	・各学校と事前調整を行い事業の精度向上に努めたが、学外に学びの機会を求める生徒は15%に満たないのが現状だった。 ・イベント型の事業では、参加者に芽生えた起業意欲を持続しにくい傾向にある。 ・参加者の事業化を支援するためには、起業家と日常的に触れ合う機会の創出など、継続した支援が必要である。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1279
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	上間 匠		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	2	地場産業の振興
目的	本市が誇る「ワイン」「漆器」の関連分野において、付加価値の向上による経営基盤強化や新たな担い手の育成・確保の支援等を行うことによって、地場産業の振興を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市内ワイナリーの数	社	10 [H29]	13	17		15
統計	木曽漆器製造関係従事者数	人	575 [H28]	557	551		575
市民	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費する市民の割合(全国平均消費量以上)	%	21.6 [H29]	22.6	20.5		25.0
市民	木曽漆器を利用する市民の割合	%	50.5 [H29]	48.6	47.7		55.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		ワイン関連産業の振興							
手段		ワイン産業の振興及び世界的なワイン用ブドウの産地維持発展のため、栽培・醸造・流通の各プロセスにおいて高度なスキルを有した人材の確保と育成を図るとともに、果樹園の集約と継承円滑化を促進し、生産技術の向上及び品質向上を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ワイン産業振興事業	産業政策課	4,236	1,803	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	ぶどうの郷づくり等推進事業(ワイン用ぶどう)	農政課	86,554	15,330	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	農業再生推進事業	農政課	5,190	1,727	予算対応	△	拡充	縮小	④

取り組み②		漆器産業の振興							
手段		漆器産業の振興と活性化に向け、新たな製品開発、販路拡大を支援するとともに、後継者育成に取り組みます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	木曽漆器振興事業	産業政策課	52,172	66,735	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	木曽漆器振興事業(施設改修)	産業政策課	-	-	予算対応	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	本市のブランド力向上に欠かせない事業である。【産業政策課】 ワイン産業振興事業は、海外展開の必要性を検証する。【産業政策課】 果樹共済加入促進事業については、異常気象による天候不順や自然災害からの農家のリスク分散からも重要となっている。塩尻ワイン大学については、卒業生のワイナリー開設につながり、ワイン特区としてワイナリーは着実に増えている。【農政課】
(2) 事業の重点化	ワイン産業振興事業は、小規模ワイナリーの支援を重点とする。【産業政策課】 木曽漆器振興事業は、地場産業振興センターの施設及び管理法人の安定的な運営を重点とする。【産業政策課】 果樹共済加入促進事業については、農家のリスク分散からも促進を図るとともに、新たな収入保険制度ができたため、果樹共済からの移行も含め、助成の在り方を検討する。【農政課】 塩尻ワイン大学については、業務棚卸し結果にもあるように持続可能性が担保できるような体制づくりを検討する。【農政課】
(3) 役割分担の妥当性	業界団体との連携を深め、民間主導による事業展開に努める。【産業政策課】 共済・保険の促進については、農業共済や関連機関と協力して対応する。ワイン大学については、講義の専門性の充実や向上を含め、業務棚卸し結果にあるように受講料の増額や体制の見直しを検討していく。【農政課】

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	ワイン、木曽漆器ともに前年指標を下回った。ライフスタイルの多様化や、市場規模の縮小が考えられる。
(5) 施策の定性評価	市内のワイナリー数は、ワイン大学の各種講座や設備導入補助等の支援体制の充実により着実に増えている。 木曽漆器は、漆芸学院での人材育成や県外への販路拡大等を積極的に行い、現状回復する必要がある。また、地場産業振興センターの老朽化により、設備更新を進める。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	上條 吉直

施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇	所属	農政課	氏名	吉村 正次
--------	----	-------	----	------	----	-----	----	-------

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ワイン産業振興事業				担当課	産業政策課				
目的	対象:	新規にワイナリーを設立しようとする者、市内ワイナリー						体系	3-2-1		
	意図:	塩尻市内へのワイナリーの設立を促進する。既存ワイナリーの設備投資を促進する。塩尻産ワインの海外展開を図る。						新/継	継続		
手段:	塩尻産ワインの海外需要調査、市内への新規ワイナリーの誘導と設立支援						区分	ソフト			
							会計	一般			
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援			○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援			○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援 ○フランスワイン留学に伴う経費の補助				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	4,236	決算額(A)	(千円)	1,803	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	ワイナリー等設置事業補助金		3,368	ワインインキュベーション事業委託料		346					
	海外展開支援事業負担金		868	ワイナリー等設置事業補助金		1,098					
				海外展開支援事業負担金		359					
特定		319	一般	3,917	特定	136	一般	1,667	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.44	人	人件費	2,966	業務量	0.44	人	人件費	2,999
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				2,966	人件費合計(B)		2,999	人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			7,202	事業費合計(A)+(B)		4,802	事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)			3,600,800	評価指標(円／単位)		1,200,510	評価指標(円／単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー等設置事業補助金活用件数	2	2	2	3	4	3			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C							コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況				新設ワイナリーの経営安定化に向けては、有利な条件で出展できる食品展示会等の案内や、受発注支援事業補助金の周知により販路拡大の支援を行っている。 海外での塩尻ワインの認知度向上のため、マスターオブワインの大橋健一氏による海外コンクール出品に向けたセミナーをワイナリー向けに開催するとともに、海外コンクール出品支援事業（補助金）により、海外コンクールへの出品を促している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				塩尻ワインの輸出については、日本ワインに対する国内需要が高まっている中で各ワイナリーともに消極的であるため、海外展示会への出展は現状では効果が薄いと思われる。 海外コンクールへの出品補助については、周知はしているものの活用件数が1件にとどまっているため、活用に向けた促進策が必要である。														
新年度の予算要求事項（改革・改善案）				ワイナリー設置補助金については、新規設立ワイナリー分（1年目及び2年目）の予算計上を行う。 海外展開支援事業のうち、海外展示会出展支援については効果が低いと廃止する。 海外コンクール出品支援事業については、今年度の活用状況を見ながら、継続して新年度の予算計上を行う。 地方創生推進交付金の終了に伴う対応を講じる。														
第1次評価コメント				ワイナリー等設置補助金の増額を認める。 海外展示会出展支援は、提案のとおり減額とする。 令和2年度で地方創生推進交付金が終了となるため、県と連携し、新たな交付金等の財源の確保に努めること。														
第2次評価コメント				—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・ワイナリー等の新築、増築又は改築に対して、固定資産税相当額を補助するワイナリー等設置事業補助金を交付した。 ・海外展開支援事業として、海外ワインコンクール(フランス・パリ)への出品経費に対する補助を行った。 ・塩尻産ワインの認知度向上を図るため、フランスボルドー地方のボイヤックを訪問し交流を図った。									
成果	・ワイナリー等設置事業補助金は、新規設立等4件(新設3件、設置2年目1件)に対して交付し、市内ワイナリー数が17社となるなどワイナリーの集積が促進された。 ・海外ワインコンクールへの出展により、塩尻産ワインの品質の高さを証明し、認知度向上を図る取組に寄与した。 ・ワイン醸造研修のため市民を派遣していたフランスボルドー地方のボイヤックを初めて訪問し、塩尻産ワインの認知度向上と関係構築による今後の連携強化の足掛かりを作った。									
課題	・新設ワイナリーについては、設立後の経営安定化支援など継続的な支援が必要である。 ・海外ワインコンクールへの出品補助については、県事業との連携による相乗効果を図る必要がある。 ・塩尻産ワインの認知度向上のため、フランスボルドー地方のボイヤックとの継続的な連携を行っていく必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1278	
最終評価者	産業政策課長			氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	上間 匠	

○実施計画

○評價指標

○事中評価

○事後評価

区分		年間(4月～3月)							
取組内容		・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗導入にかかる費用、果樹共済加入者の掛金の補助を行った。また、ワイン振興本部において、情報共有と振興施策の検討を行った。							
成果		・ワイン大学の卒業生1名がワイナリーを開設した。また、果樹棚等整備が約9.4ha、優良苗木が約17,000本、雨よけ施設約3.5haの導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。また、果樹共済の加入率が39.7%となり、加入促進を図ることにより、農家のセーフティーネットが保たれた。							
課題		・果樹農家の高齢化が進み、また新規参入する者には初期費用がかかるなどの理由から後継者不足である。その対策として、若い世代の育成、地域による協力体制も強めていく必要がある。 ・農業委員や農地利用適正化推進員との連携により、国の農地中間管理事業などの農地の集約や継承の円滑化の事業推進を図る必要がある。							
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小林 信仁	連絡先(内線)	1263
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農業再生推進事業				担当課		農政課							
目的	対象:	果樹農家、ワイナリー、塩尻ワイン大学受講生						体系	3-2-1						
	意図:	担い手の確保育成及びぶどう、ワインの品質向上を図る。						新/継	継続						
手段:		農業担い手育成のために設立した塩尻ワイン大学の講義及び実習内容の充実を図るとともに、市内で醸造家を目指す若者に対してフランスへの留学費用の補助を行う。						区分	ソフト						
								会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度								
	○ワイン銘醸地振興事業 ○農業再生ネットワーク会議開催 ○塩尻ワイン大学の運営 ○各種協議会負担金 ○フィールドサーバーの活用 ○フランスワイン留学に伴う経費の補助			○ワイン銘醸地振興事業 ○農業再生ネットワーク会議開催 ○塩尻ワイン大学の運営 ○各種協議会負担金 ○フィールドサーバーの活用 ○フランスワイン留学に伴う経費の補助			○ワイン銘醸地振興事業 ○農業再生ネットワーク会議開催 ○塩尻ワイン大学の運営 ○各種協議会負担金 ○フィールドサーバーの活用								
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	5,190	決算額(A)	(千円)	1,727	計画額(A)	(千円)	予算対応						
	ワイン銘醸地振興事業委託料		3,883	ワイン銘醸地振興事業委託料		0									
	農業再生ネットワーク会議負担金		1,010	農業再生ネットワーク会議負担金		1,458									
	その他		297	その他		269									
		特定	2,534	一般	2,656	特定	798	一般	929	特定		一般			
人 件 費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	0.71	人	人件費	4,839	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			7,751	人件費合計(B)			4,839	人件費合計(B)			0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			12,941	事業費合計(A)+(B)			6,566	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)			4,313,667	評価指標(円／単位)			3,283,180	評価指標(円／単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー開設件数	0	3	2	3	2	2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C							皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況			ワイン大学受講生に対して今後の方向性に関するアンケートを行い、個人毎どのような支援が必要になるのかを確認した。 農業再生推進事業については、業務棚卸しによるコンサル所見のとおり、事業内容の再構築を行っている。 「やさいパス」について、松本地域で試験運行が始まった。JA等と連携し、本市においても直売所等にバス停を設置することとなった。 また、関心の高い若い世代を中心とした農業者へ事業説明会を開催し、理解を深めてもらった。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			ワイン大学において、2期生は1期生に比べ就農やワイナリー設立に対して具体的な考えができていないように感じられるため、個人の考えを把握し、それぞれにあった支援や提案を行うことが必要である。 ワイン醸造等については専門知識が必要であり、年間カリキュラムの作成や講師の選定などが非常に難しいため、カリキュラムの計画から実施まですべてを業務委託した方が良い。 ワイン大学の栽培担当講師から第2期をもって手を引きたいとの相談があった。 農業ICTについて、データ活用検討のためコンピュータソフトウェア協会に参加しているが、現状進展はない。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			農業ICTについて、農研機構にて醸造用ブドウ栽培で活用できるシステムが開発され生育予測等が行えるので、協会負担金を当システム利用料に振り替え、生産者(ワイン大受講生1名)にモニタリングをお願いし、このシステムの活用を検討していきたい。 業務棚卸しの所見のとおり、令和3年度以降のワイン大学の実施については、検討したい。														
第1次評価コメント			新たに開発されたワイン用ブドウ栽培支援情報システムの効果を検証するとともに、フィールドサーバーに蓄積されたデータの活用を検討すること。 塩尻ワイン大学の運営は、業務棚卸しのコンサル所見とおり、受講料の増額や事業の委託を検討すること。														
第2次評価コメント			—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	・塩尻ワイン大学の第2期生の21名が講座を受講した。 ・塩尻ワイン大学の企画・運営、ワイナリーの起業に伴う相談を実施した。 ・市内園場のセンサーにより、気象観測データを蓄積した。 ・長野県や本市が推薦している「地産地消」を具現化するべく、松本地域地産地消研究協議会に参加した。														
成果	・塩尻ワイン大学を10回延べ20日開催し、醸造用ブドウの栽培を中心に講義を実施し、学生の知識、技術の習得が図られた。 ・ワイン大学の卒業生1名がワイナリーを開設した。														
課題	・今後、ワイナリー起業を目指す塩尻ワイン大学受講生やワイン特区活用者に対する支援の充実を図る必要がある。 ・ワイン用ぶどうの品質の向上や安定供給、また、労力省力化と生産コストの削減を目指し、ICT(情報通信技術)の積極的な導入と活用を図る必要がある。														

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	倉科、小野	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		木曽漆器振興事業				担当課		産業政策課				
目的	対象:	市民、漆器産業従事者						体系	3-2-2			
	意図:	木曽漆器産業の活性化、振興を図る。						新/継	継続			
手段:		地場産センターや商工会議所と連携を図りながら、新商品開発、販路開拓等を支援するとともに、後継者育成を展開する。						区分	ソフト			
								会計	一般			
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	○木曽高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曽漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曽漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金			○木曽高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曽漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曽漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター指定管理料・運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金 ○経営アドバイザー業務負担金			○木曽高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曽漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曽漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター指定管理料・運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金 ○経営アドバイザー業務負担金					
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	52,172	決算額(A)	(千円)	66,735	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	地場産センター運営貸付金		30,000	地場産センター運営貸付金		30,000						
	地場産センター運営補助金		5,000	地場産センター運営補助金		5,000						
	木曽漆器振興対策事業負担金		7,140	地場産センター指定管理料		15,000						
	その他		10,032	木曽漆器振興対策事業負担金		5,700						
				その他		11,035						
	特定	35,417	一般	16,755	特定	40,798	一般	25,937	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.79	人	人件費	5,325	業務量	0.79	人	人件費	5,385	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)			5,325	人件費合計(B)			5,385	人件費合計(B)		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			57,497	事業費合計(A)+(B)			72,120	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)			19,165,533	評価指標(円／単位)			72,119,640	評価指標(円／単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
後継者育成事業補助金利用者数	3	3	3	1	1	4			5
木曾くらしの工芸館レジ通過客数	10,935	21,673	22,000	11,458	21,814	23,000			23,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性			成果の 方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大		
													コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況				地場産業振興センターの安定的な運営に向けて、民間企業にコンサルティングアドバイザー業務を委託するための負担金を交付し支援を行っている。後継者の確保及び育成については、引き続き対象者に対し伝統工芸木曽漆器後継者育成奨励金を交付するとともに、木曽漆器産地全体の売り上げ増加や後継者確保につながるよう、首都圏をはじめとした場所での漆器のPR及び販路拡大を漆器関連団体及び市内関係課と連携しながら取り組んでいる。産地活性化プロジェクトは、県及び中小企業団体中央会への要請により今年度までの支援延長を取り付けることができた。木曽漆器のブランド発信等、これまでの取組みを継続して実施できている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等				産地活性化プロジェクトについては、木曽漆器青年部の意欲は高いが、県予算への依存度が高く、プロジェクトを継続させるため、市の支援が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				海外に向けた木曽漆器のPRとして、2020年東京オリンピック、パラリンピックの各国要人への記念品を供出するにあたり、製作に係る経費等について産地へ支援する。産地活性化プロジェクトは、県事業の最終年度であることから、次年度の継続的な支援について内容等精査し、主体である木曽漆器青年部の活動を支援する。市内飲食店への漆器普及を促す施策の要望が漆器業界、商工会議所等から挙がっていることから、販路拡大支援事業を廃止し、木曽漆器普及拡大事業を再設する。檜川地区及び地場産業振興センターへの来客数を増加させることにより、地域活性化を図るため、その業務を担う地域おこし協力隊員を1名設置するための予算計上を行う。														
第1次評価コメント				木曽漆器普及拡大事業負担金の再設は、昨年度の第1次評価、第2次評価のとおり、認めない。地場産センターの役割を明確にしたうえで、販路拡大事業負担金の活用を図ること。経営アドバイザー業務負担金は、来年度限りとし、1,000千円のみ認める。今年度中に地場産センターの再生戦略を策定し、来年度は再生戦略に基づき経営基盤の強化に向けた取り組みに着手するとともに、施設改修の方向性を検討すること。地域おこし協力隊は、地場産センターの再生戦略が策定されていない現状において、その役割及び必要性が不明確であるため認めない。														
第2次評価コメント				木曽漆器販路拡大事業負担金は必要性等を検証したうえで効果的な事業となるよう制度設計をすること。経営アドバイザー業務負担金の組替要求を認めるので、地場産センターの経営基盤強化及び売上の向上に向けて、民間連携によるドラステックな商品の見直しを行うなど、抜本的な見直しを行い、再生戦略に基づく取り組みを着実に進めること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・木曽漆芸学院の運営を委託するとともに、伝統工芸木曽漆器後継者育成奨励金交付により後継者育成を図った。 ・販路拡大事業では、塩尻商工会議所と連携して、展示会出展や東京2020オリンピックライセンス商品の開発等へ補助を行った。 ・木曽漆器青年部、筑波大学と連携した産地活性化プロジェクトの推進により、空き工房を活用した活動、人材育成拠点の整備、充実を図った。 ・公の施設・地場産業振興センターを指定管理委託するとともに、財団法人の公益目的支出や、経営アドバイザー設置に対し財政支援を行った。									
成果	・漆芸学院は39名の受講があり、後継者育成奨励金は1名に交付した。 ・販路拡大事業は木曽漆器工業協同組合が中心となって取り組み、7件の展示会や商談会等への出展と3件の東京2020オリンピックライセンス商品開発に繋がった。 ・産地活性化プロジェクトにおいて、木曽漆器の魅力を発信するための新たな土産品として塗箸の開発及び商品化、「かしだしっき」の本格運用に向けた準備が進んだ。 ・地場産業振興センターにおける木曽漆器等の販売や展示、また財団による木曽漆器の需要開拓や消費者への啓発活動の見直しに取り組んだ。									
課題	・(一財)塩尻・木曽地域地場産業振興センター自体の経営状況が厳しく、売上増加等により事業継続と再生の基盤を確保する必要がある。 ・木曾くらしの工芸館の来館者数は、木曽地域への観光客や、国道19号の交通量に大きな影響を受けることから、引き続き観光事業との連携や、道の駅としてのニーズへの対応が必要となる。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1278	
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長			氏名	上間 匠	

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	3	農業の再生
目的	農業経営の強化、担い手の育成・確保、生産基盤の整備や更新等を支援するとともに、農地の有効活用や農業の持つ多面的機能を維持することで、持続可能な農業の実現に寄与します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	認定農業者数	人	302 [H28]	321	309		330
統計	中核農家等への農地集約率	%	83.8 [H28]	84.3	83.8		85.0
統計	荒廃農地の面積	ha	17.5 [H28]	15.0	15.1		15.0
統計	多面的機能支払交付金事業による取組面積	ha	1,648.5[H29]	1,670.0	1,677.4		1,648.5
市民	農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合	%	11.6 [H29]	14.1	15.0		21.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		経営の安定化と高度化							
手段		ICT などを利用して農業を高度化させるとともに、異業種間連携を促進し、農業経営の収益と効率の改善を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	農業経営体育成支援事業	農政課	25,286	28,713	予算対応	△	現状維持	縮小	③
2	ぶどうの郷づくり等推進事業(果樹一般)	農政課	14,453	15,332	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	29,348	12,176	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	農業振興資金等利子補給事業	農政課	4,792	5,165	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
5	土地改良事業	農政課	32,539	23,570	22,000		拡充	拡大	①
6	土地改良事業(県営畑地帯総合整備事業)	農政課	11,000	13,100	37,000		現状維持	現状維持	⑤
7	土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	2,038	14,337	16,500		拡充	拡大	①
8	有害鳥獣駆除対策事業(森林課)	森林課	10,666	12,860	予算対応	◎	拡充	拡大	①
9	有害鳥獣駆除対策事業(農政課)	農政課	737	1,094	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②		農地の戦略的利用の推進							
手段		農作業の労力支援事業の実施、担い手による農地集約、継承円滑化を促進するとともに、農山村地域の農地を都市住民との交流に戦略的に活用することにより、荒廃農地の未然防止及び解消を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	農業公社運営事業	農政課	24,000	23,000	予算対応	△	現状維持	縮小	③
2	農作物自給率向上事業	農政課	11,705	10,846	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	都市農村交流事業	農政課	197	100	予算対応	△	現状維持	縮小	③
4	農地流動化促進事業	農業委員会事務局	13,560	14,700	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み③		農業の多面的機能の保持							
手段		農地、農業用水等の保全・管理のための共同活動の取り組みや、中山間地域等における農業生産活動を継続するための取り組みなどを支援するとともに、ため池の耐震強化等を図ることにより、農業の有する多面的機能の向上を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	土地改良事業（多面的機能支払交付金）	農政課	87,031	91,454	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	中山間地域等直接支払事業	農政課	28,858	28,635	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	ため池耐震化事業	農政課	23,202	15,113	9,350	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	全庁業務棚卸し結果に基づき、補助の在り方等を順次見直ししていく。また、共同利用機械導入事業補助金については、交付要件の見直しを行い、荒廃農地減少に貢献している大規模農家等への補助に変更していく。 ため池耐震化事業は、県と協議するなか、県営事業化を図り市の負担を軽減する。【農政課】 塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会を主体とした有害鳥獣駆除、追払い、パトロール等の防除対策は、計画的かつ継続的に実施することにより、捕獲頭数の増加や農業被害額の減少に繋がっており、確実に成果を上げている【森林課】
(2) 事業の重点化	農業振興事業については、農家の高齢化による離農が心配され、担い手育成に重点を図る。 土地改良事業については、国や県の方針に基づき、防災減災事業を中心に進捗を図る。【農政課】 有害鳥獣被害対策は、農林業の経営安定性に寄与する被害防止や市民生活の安全性確保のほか、今年度は豚コレラまん延防止対策として、野生イノシシ捕獲の強化が求められ、沈静化までは長期的な取り組みになることが予想されることから、対策協議会への負担金増額を要望したい。【森林課】
(3) 役割分担の妥当性	自助、共助、公助の原則に基づき、適切な補助事業を実施するとともに、業務棚卸し結果にもあるように補助の在り方順次検討していく。【農政課】 防護柵を設置せず、市猟友会員による防除対策は、近隣市村にはないモデル的な取り組みであり、有害鳥獣駆除対策の強化は必要と考える。【森林課】

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	認定農業者数、農地集約率や多面的機能支払交付金の対象面積は、基準値を上回ったが微減の傾向にある。また、荒廃農地の面積は、それら取り組みの影響もあるが頭打ちの傾向にある。【農政課】 9月補正により大型獣の駆除費の増額及び駆除頭数を増やすとともに、令和元年度は猟期中の個体数調整においても駆除費交付対象としたことから、二ホンジカにおいて目標値を上回る結果となった。【森林課】							
	(5) 施策の定性評価 認定農業者の有利な補助制度の周知や新規就農者への取り組みが認定農業者の参加に繋がっている。中山間地域や多面的機能の農村環境の保全や維持活動や大型の土地改良事業への取り組みが農地集積や荒廃農地の解消につながっていると考えられ、今後もハードとソフトのそれぞれに事業を支援し、事業間連携を図ること、農業の経営安定化に効果的な取り組みを行う。【農政課】 大型獣の駆除費増額と交付対象期間の見直しにより、有害鳥獣駆除従事者の意欲喚起が図られ、駆除頭数が増加することで市民生活の安全性確保と農作物の被害軽減に繋がった。引き続き、従事者へ対する支援を継続するとともに、猟友会と連携した多様な対策を講じる必要がある。【森林課】							
評価者	所属	産業振興事業部		職名	部長	氏名	上條 吉直	
施策担当課長	所属	農政課	氏名	吉村 正次	所属	森林課	氏名	西窪 美彦

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画											
事務事業名						担当課					
農業経営体育成支援事業						農政課					
目的	対象：新規就農者、農業振興団体、集落営農組織、農業者									体系	3-3-1
	意図：農業における担い手不足の解消や農地の集約化を推進する。									新/継	継続
手段：	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織等が購入する機械等への資金的な支援									区分	ソフト
										会計	一般
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度		
	○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援				○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援				○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援		
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)		25,286		決算額(A) (千円)		28,713		計画額(A) (千円)		予算対応
	農業次世代人材投資事業補助金		14,250		農業次世代人材投資事業補助金		14,914				
	共同利用機械施設等導入事業補助金		3,210		共同利用機械施設等導入事業補助金		6,000				
	新規就農者機械導入事業補助金		4,728		新規就農者機械導入事業補助金		4,322				
	新規就農者就農支援負担金		600		新規就農者就農支援負担金		600				
	その他経費		2,498		その他経費		2,877				
	特定	14,319	一般	10,967	特定	14,971	一般	13,742	特定		一般
人件費	正規職員	業務量	1.10	人	人件費	7,414	業務量	1.50	人	人件費	10,224
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		7,414	人件費合計(B)		10,224	人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		32,700	事業費合計(A)+(B)		38,937	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)		3,270,000	評価指標(円/単位)		19,468,500	評価指標(円/単位)			

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規就農者数	3	10	4	2	2	4			4
共同利用機械・施設等導入事業及び新規就農者機械導入事業件数	9	10	9	4	9	10			10

○事中評価											
評価視点											
妥当性				有効性				効率性			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
総合評価判定						総合評価					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C					
今後の方向性											
成果の方向性	拡充		④	②	①						
	現状維持		③	ㄥ	⑤						
	縮小		⑥								
	休廃止	⑦									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									
前年度の課題等に対する取組状況		親元就農者等の調査を4月の農業委員会において農業委員に依頼した。9月7日にJAと合同で首都圏における就農相談会に参加する。 県普及センター、JAなどの関係機関との連携を密に図り、新規就農のケース対応に取り組んでいる。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新規就農相談件数は、今年度は4月～8月末で13件。前年同期比▲4件となっている。(首都圏における新規就農相談を9月と2月に実施予定) 農業次世代人材投資事業(経営開始型)の交付金額が減額の内示であるため、交付対象者が資金面において厳しい状況となっている。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		農業担い手の育成及び集落営農の推進支援として重要かつ需要の高い事業であることから、引き続き予算計上する。 機械補助の支援については、新規就農者や大規模農家等からの需要が高く、継続した支援事業が必要である。 共同利用機械導入事業補助金については、交付要件の見直しを行い、大規模農家等への補助を検討していく必要がある。									
第1次評価コメント		共同利用機械導入事業補助金は枠配分とするので、予算編成までに補助率、限度額、条件等を精査すること。									
第2次評価コメント		—									

○事後評価											
区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・国庫補助事業による新規就農者支援や、市単独事業による農業者の機械導入補助を行ったほか、首都圏での新規就農者相談会に参加し対応した。今年度は農業委員と協力し、親元就農者の調査を実施した。 ・また、農業振興団体の支援や塩尻志学館高校へ海外ワイン研修の補助、塩尻志学館高校共催で「桔梗ヶ原『農』学校」を開催した。									
成果		・新規就農者に対し、経営開始型資金や補助金を活用した農業機械の導入などを紹介し、就農定着を図ることができた。 ・「桔梗ヶ原『農』学校」を開催し農業体験を実施することで、人材育成の契機を創出することができた。									
課題		・農業に対する興味を示している方が多いことから、市内JAや県松本農業農村支援センターなど関係機関と連携し、相談及び支援体制の更なる充実を図る必要がある。また今後も農業委員と協力し、親元就農者等の調査を継続していきたい。 ・中山間地域の借り手のつかない農地や高齢等による離農により、耕作が難しい農地の耕作を受託し、米やソバなどを大規模に栽培している企業や団体等へ、機械導入補助を周知する必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主任・主事	氏名	上條 達也・小林 信仁	連絡先(内線)	1261・1263		
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮				

○実施計画

○評價指標

○事中評価

○事後評価

区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗導入にかかる費用、果樹共済加入者の掛金の補助を行った。また、ワイン振興本部において、情報共有と振興施策の検討を行った。									
成果		・ワイン大学の卒業生1名がワイナリーを開設した。また、果樹棚等整備が約9.4ha、優良苗木が約17,000本、雨よけ施設約3.5haの導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。また、果樹共済の加入率が39.7%となり、加入促進を図ることにより、農家のセーフティーネットが保たれた。									
課題		・果樹農家の高齢化や新規参入するには初期費用がかかるなどの理由から担い手不足である。その対策として、若い世代の育成、地域による協力体制も強めていく必要がある。 ・農業委員や農地利用適正化推進員との連携により、国の農地中間管理事業などの農地の集約や継承の円滑化の事業推進を図る必要がある。また、収入保険への補助を開始したため、事業の周知を図る必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小林 信仁	連絡先(内線)	1263		
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長			氏名	本田 修亮		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																	
事務事業名					園芸産地基盤強化等促進事業					担当課		農政課					
目的	対象:		農業者								体系		3-3-1				
	意図:		優良な産地を形成し、農業経営を安定させる。								新/継		継続				
手段:		野菜生産安定基金の造成に要する経費や防葉ネット設置等に対する資金的な支援										区分		ソフト			
												会計		一般			
年度別 事業内容	平成30年度					令和元年度					令和2年度						
	○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助					○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助					○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助						
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		29,348	決算額(A)		(千円)		12,176	計画額(A)		(千円)		予算対応		
	野菜価格安定事業補助金				9,000	野菜価格安定事業補助金				9,000							
	農地地力向上対策事業補助金				1,714	農地地力向上対策事業補助金				1,480							
	環境保全型農業直接支払事業補助金				1,207	環境保全型農業直接支払事業補助金				1,076							
	農作物等災害緊急対策事業補助金				16,963	その他				620							
	その他				464												
	特定		905		一般	28,443	特定		807		一般	11,369	特定		一般		
人 件 費	正規職員		業務量	0.43	人	人件費	2,898	業務量	0.48	人	人件費	3,272	業務量		人	人件費	0
	嘱託員		業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計		人件費合計(B)				2,898	人件費合計(B)				3,272	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				32,246	事業費合計(A)+(B)				15,448	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)				7,694	評価指標(円／単位)				3,693	評価指標(円／単位)					

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
両JAの野菜の特定品目総取扱量(千ケース)	0	4,191	3,200	0	4,183	3,200			3,200
レタス根腐病発生調査	2	2	3	0	2	3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㇿ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A										皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況				5月の凍霜害では被害状況の把握について、両JAと迅速に協議・現地確認を行い、JA及び普及センターと農家の被害状況に沿った技術指導を行った。 安定生産と品質向上のための技術対策の導入と農業被害に備える対策については、引き続き実施する。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				風食防止対策については、抜本的な解決策が確立されていないため、引き続き広域対策協議会を通じて対策を検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				野菜価格安定制度は、収入保険制度開始後も継続されていることから引き続き予算計上する。														
第1次評価コメント				提案のとおり。地力向上・風食防止事業については業務棚卸しのコンサル所見のとおり、効果を検証のうえ、事業の縮小等を検討すること。														
第2次評価コメント				—														

○事後評価												
区分		年間(4月～3月)										
取組内容		・野菜価格安定事業への補助、土壌病害及び風食防止のための緑肥種子の購入に要する費用の補助を行った。化学肥料や農薬の使用を低減する生産者に交付金を交付した。										
成果		・市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすとともに、野菜生産農家の経営安定が図られた。また、低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進することができた。										
課題		・近年、天候不順や異常気象による農作物被害が増加していることから、気候変動に対応した安定生産と品質向上のための技術対策の導入を関係機関とともに検討し、責任産地として生産量を維持する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部		農政課		農業振興係		職名	主事	氏名	唐澤 敏樹・小林 信仁	連絡先(内線)	1261・1263
最終評価者	農政課長		氏名	吉村 正次		担当係長	農業振興係長			氏名	本田 修亮	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農業振興資金等利子補給事業						担当課		農政課							
目的	対象:	農業協同組合の組合員								体系		3-3-1					
	意図:	農業者の経営改善を図る融資の利用を促進する。								新/継		継続					
手段:		農業者が経営の規模や効率化を図るために借り入れる融資の利子補給の実施										区分		ソフト			
												会計		一般			
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度								
	○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給				○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給				○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給								
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)		4,792	決算額(A)	(千円)		5,165	計画額(A)	(千円)		予算対応					
	農業振興資金利子補給金			3,951	農業振興資金利子補給金			4,465									
	農業経営基盤強化資金利子助成金			841	農業経営基盤強化資金利子助成金			700									
	特定	260		一般	4,532	特定	227		一般	4,938	特定			一般			
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472		業務量	0.07	人	人件費	477		業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			472			人件費合計(B)			477			人件費合計(B)			0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			5,264			事業費合計(A)+(B)			5,642			事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)			202,454			評価指標(円／単位)			256,460			評価指標(円／単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業振興資金借入件数	13	26	15	7	22	15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㇿ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A										皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性																	
前年度の課題等に対する取組状況			両JAと協力し、農家のために融資を円滑に実行することができた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			農業協同組合への利子補給を行うことにより、農業用機械の購入や経営の安定に対する融資を行うことができた。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			農業者にとって有益な施策であり、今後も農業者を支援していくために事業継続が必要である。														
第1次評価コメント			提案のとおり。														
第2次評価コメント			—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)															
取組内容	・市内両JAと連携を図りながら、農業者の希望する用途に応じた資金の斡旋を行った。															
成果	・農業協同組合への利子補給を行うことにより、生産資金20件、経営安定資金2件の融資が行われ、農業用機械の購入や経営の安定に対する融資を行うことができた。															
課題	・農業者にとって有益な施策であり、今後も農業者を支援していくために事業継続が必要である。															

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																													
事務事業名		土地改良事業						担当課		農政課																			
目的	対象:	農業用施設の受益者								体系		3-3-1																	
	意図:	農業施設の整備により、農業経営の安定が図られる。								新/継		継続																	
手段:		農業生産基盤施設整備の計画的な実施								区分		ハード																	
										会計		一般																	
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																				
	○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業				○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○農村地域防災減災事業 本山水路橋				○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業																				
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		32,539		決算額(A)		(千円)		23,570		計画額(A)		(千円)		22,000												
	農業農村基盤整備工事(市単)				7,667		農業農村基盤整備工事(市単)				8,315																		
	設計委託料				2,430		農業水路等長寿命化・防災減災工事(補助)				9,251																		
	農業水路等長寿命化・防災減災事業(補助)				22,442		設計委託料				6,004																		
	特定		26,977		一般		5,562		特定		20,213		一般		3,357		特定		26,960		一般		5,040						
人 件 費	正規職員	業務量		0.82		人		人件費		5,527		業務量		0.73		人		人件費		4,976		業務量		人		人件費		0	
	嘱託員	業務量		0.00		人		人件費		0		業務量		0.00		人		人件費		0		業務量		人		人件費		0	
	合計	人件費合計(B)				5,527		人件費合計(B)				4,976		人件費合計(B)				0											
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				38,066		事業費合計(A)+(B)				28,546		事業費合計(A)+(B)				22,000											
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)				2,239,165		評価指標(円／単位)				2,038,977		評価指標(円／単位)															

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
基盤整備工事の実施件数	6	17	14	2	14	14			14

○事中評価														
評価視点														
妥当性				有効性				効率性						
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			
総合評価判定						総合評価								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								
今後の方向性														
成果の方向性	拡充			④	②	①	レ							
	現状維持			③	⑤									
	縮小			⑥										
	休廃止	⑦												
										コスト投入の方向性				
										皆減		縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				補助事業について県の補助率は上がった一方で、採択件数と補助額が減となりさらに厳しくなっている。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				基盤整備について通水期の終了を待って補修等を進める。補助の内示については要望額に届かない現況であり、計画的な基盤整備に支障がある。 太田井堰は、原新田地区の宅地内を通過する時に水路断面が不足している。農業用水として原新田地区では必要としないため、バイパスルートの要望が出されている。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				地元要望箇所については、単独事業で継続的に対応する必要がある、引き続き同様な規模で要望していく。 太田井堰排水路のルート検討を行うための現地調査及びバイパスルート作成に係る基本設計業務を予算要求をしていく。										
第1次評価コメント				農村地域防災減災事業は、要求どおり認める。 太田井堰排水路バイパス化調査は、1年先送りとし、令和3年度に調査及び実施設計、令和4年度に着工すること。										
第2次評価コメント				第1次査定のとおり実施すること。										

○事後評価											
区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・各地区や改良区からの要望に基づき、水路の土砂撤去等の重機借上げ5件、また水路のふた等の現物支給9件を行った。 ・農道の舗装改良や水路改修等の工事を、国庫補助事業分2箇所、市単事業分を12箇所行った。									
成果		・地区要望に基づき、重機借上げ、現物支給、農業施設の更新や改修工事により、農業生産基盤などの農業環境の向上が図られた。									
課題		・農業施設の老朽化や農業者の高齢化により、施設の維持管理に更なる負担増が懸念されることから、適切な対応策を検討する必要がある。 ・大規模な事業は、国庫補助事業や県営事業の採択が必須となり、国や県の財政等の事情により左右されることが多いため、十分な事業資金確保するには補助事業等採択に向けての取り組みが重要となってくる。 ・10月の台風19号災害の頭首工の堰堤復旧や機能保全計画などが、繰越事業となり、竣工に向けて早急な対応が必要となる。									
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農政課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1267	
最終評価者	農政課長			氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長			氏名	三村 直樹

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				土地改良事業(県営畑地帯総合整備事業)				担当課		農政課						
目的	対象:	農業者								体系		3-3-1				
	意図:	老朽化した施設の更新を行うことで、営農基盤の改善を図り、耕作放棄地になることを防ぐ。								新/継		新規				
手段:		県事業として実施する畑かん施設の更新及び基盤整備事業への負担金の支払い								区分		ハード				
										会計		一般				
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○事業計画策定 洗馬妙義地区 実施計画策定業務負担金				○県営事業負担金 洗馬妙義地区 県営畑地帯総合整備事業負担金				○県営事業負担金 洗馬妙義地区 県営畑地帯総合整備事業負担金							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		11,000	決算額(A)		(千円)		13,100	計画額(A)		(千円)		37,000	
	事業計画策定委託料負担金				11,000	県営農業農村整備事業負担金				13,100						
	特定		0		一般	11,000	特定		10,800		一般	2,300	特定		33,300	一般
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量	0.33	人	人件費	2,249	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				1,078	人件費合計(B)				2,249	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				12,078	事業費合計(A)+(B)				15,349	事業費合計(A)+(B)				37,000
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)				15,349,280	評価指標(円／単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県営事業実施箇所数	0	0	0	1	1	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A													皆減	縮小	現状維持
																コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況			本年度より県営事業として採択となり、県・改良区と共に他の関係機関と協議したことで、事業内容や事業負担金について調整することができた。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			事業をおこなう工種により、事業に対する負担率及び負担金も変更となるため、改良区との覚書等について重要となる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			令和2年度に送水ポンプ及び配水池の着手、畑かん施設更新・農道整備等について工事に着手するため、実施にあわせた負担金が必要となる。																
第1次評価コメント			—																
第2次評価コメント			—																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	・県営畑地帯総合土地改良事業(洗馬妙義地区)の実施設計にかかる事業の負担金を支払った。														
成果	・本年度より、県営畑地帯総合土地改良事業(洗馬妙義地区)が事業着手となり、農村地域の環境整備や施設整備を行うための畑かん施設、農道、配水池等の実施設計等の支援を行い、事業の進捗が図られた。														
課題	・大規模な事業費と長い事業期間となるため、国の財政事情による補助金の縮小が懸念されるが、予定通りに進捗するためには、十分な事業費を確保し、効果的な工事の実施することが重要であり、そのため県や改良区等の関係機関と連携を図る必要がある。 ・それに加え農地中間管理事業に取り組み農家の負担軽減を図るなど、新しい取り組みも必要となる。														
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	係長	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1265						
最終評価者	農政課長			氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹						

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				土地改良施設維持管理適正化事業				担当課				農政課			
目的	対象:	土地改良施設の農業受益者										体系	3-3-1		
	意図:	土地改良施設の機能診断による、計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られる。										新/継	継続		
手段:		土地改良施設の機能診断実施、施設の改修・更新の実施及び事業拠出金の支払										区分	ハード		
												会計	一般		
年度別 事業内容	平成30年度					令和元年度					令和2年度				
	○拠出金					○拠出金 ○善知鳥山中継機場 ・送水ポンプ補修					○拠出金 ○勝弦揚水機場 ・キュービクル更新				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)		2,038	決算額(A)	(千円)		14,337	計画額(A)	(千円)		16,500			
	拠出金			2,038	拠出金			3,194							
					善知鳥山中継機場実施設計委託料			946							
					善知鳥山中継機場送水ポンプ更新工事			10,197							
		特定	0	一般	2,038	特定	9,900	一般	4,437	特定	10,800	一般	5,700		
人件費	正規職員	業務量	0.17	人	人件費	1,146		業務量	0.08	人	人件費	545			
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0			
合計		人件費合計(B)			1,146		人件費合計(B)			545		人件費合計(B)			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			3,184		事業費合計(A)+(B)			14,882		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)						評価指標(円／単位)			14,882,280		評価指標(円／単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設の維持管理適正化取組件数	0	0	1	0	1	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C												
前年度の課題等に対する取組状況			本事業以外で設備更新に対応できる補助事業がないか、県担当者に協議するとともに、計画的な整備を行えるよう、土地改良事業団体連合会で実施している施設の機能診断の結果を精査した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			本事業によって、ポンプ等の設備更新・改修を行っているが、国庫補助事業の採択件数や内示率の低下により、本事業への要望件数が増加しており、事業採択が難しくなっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			機械設備の材料費や人件費の高騰により、事業費の増加が見込まれるため、予算の増額を要求する。															
第1次評価コメント			要求のとおり。															
第2次評価コメント			—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・善知鳥山中継機場の送水ポンプ更新工事を行い、また、土地改良区を行う適正化事業の拠出金を支払った。									
成果	・計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られた。									
課題	・本事業は、設備更新には有利な補助事業であるが、年々採択が厳しくなっているため、施設更新の長期的な計画を策定することが難しく、対象として計画していた施設も後送りになり、その間の維持管理費が増えるている。									
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	担当係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	1265	
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業(森林課)						担当課		森林課						
目的	対象:	農業者及び農業者団体並びに農業関係法人						体系		3-3-1						
	意図:	野生鳥獣による農畜産物被害の防止により、生産意欲の向上が図られる。						新/継		継続						
手段:	有害鳥獣パトロール員による農地等の巡回と鳥獣駆除 有害鳥獣駆除対策協議会と連携した野生鳥獣の個体数の調整						区分		ソフト							
							会計		一般							
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金			○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金			○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金									
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		10,666	決算額(A)		(千円)		12,860	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	有害鳥獣パトロール員賃金				2,642	有害鳥獣パトロール員賃金				2,277						
	駆除対策協議会負担金				4,782	駆除対策協議会負担金				9,096						
	鳥獣被害対策隊員報酬				898	鳥獣被害対策隊員報酬				0						
	その他事業費				2,344	その他事業費				1,487						
	特定		132		一般	10,534	特定		103		一般	12,757	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.69	人	人件費	4,651	業務量	0.69	人	人件費	4,703	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			4,651	人件費合計(B)			4,703	人件費合計(B)			0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			15,317	事業費合計(A)+(B)			17,563	事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)			93,967	評価指標(円/単位)			70,534	評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ニホンジカ駆除頭数	151	163	160	132	249	200 160			160

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	レ	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									コスト投入の方向性						
												皆減					縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				有害鳥獣の駆除、追払い、パトロールを行うとともに、市民相談の際には、自己防衛として誘引物の除去等周辺環境の改善や電気柵の設置等を促した。有害鳥獣による農畜産物被害防止、有害鳥獣駆除従事者の意欲の向上のため、塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会負担金について、9月補正予算で増額を求めているところである。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				今年度はサルやツキノワグマの集落周辺への出没が頻発し、さらには市内の野生イノシシに豚コレラの感染が認められる事態となったため、例年以上に有害鳥獣の駆除へのニーズが高まっている。今後も、県の豚コレラ対策である、野生イノシシ拡散防止事業によりイノシシの捕獲の強化等が求められている。一方、市の現状では、有害鳥獣の駆除頭数が予算により頭打ちとなっているため、十分な対策を実施できない恐れがある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会を主体とした有害鳥獣捕獲や追払いにより、農作物被害額は年々減少しており一定の効果は出ているが、豚コレラの発生やサル等の頻出により、今年度当初予算額では十分な成果を見込めない状況である。本市は、周辺市村の様に防護柵を設置せず、年間を通じて有害鳥獣の駆除を行うことにより、農作物被害を防いでいるため、豚コレラ対策等の新たな課題や住民ニーズに応えるため、塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の増額を求める。															
第1次評価コメント				提案のとおり、塩尻有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の増額を認める。															
第2次評価コメント				—															

○事後評価											
区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・駆除従事者である猟友会による有害鳥獣の追い払い及び一斉捕獲、広域での個体数調整、現地パトロールを実施した。 ・令和元年度の駆除数:ニホンジカ249頭、イノシシ86頭、ニホンザル140頭、カラス613羽									
成果		・被害対策として鳥獣の追い払いや駆除を実施した結果、特に令和元年度においては鳥獣の駆除頭数が増加した。それにより、農作物被害額の大幅な減少が図れたことにより、農業者の生産意欲の向上が図れた。(農作物被害額 H30:1,841千円→R元:707千円)									
課題		・猟友会員の高齢化や会員数の減少が進行しており、鳥獣駆除従事者の確保が必要である。 ・鳥獣被害防止には、鳥獣が出没しにくい環境整備が重要であり、それには地域ぐるみでの取り組みが必要であるため、地元住民の自覚と意識の高揚を図る必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部		森林課	林業振興係	職名	主事	氏名	川上 麻美		連絡先(内線)	1283
最終評価者	森林課長		氏名	西窪 美彦		担当係長	林業振興係長			氏名	赤岩 司

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				有害鳥獣駆除対策事業（農政課）				担当課		農政課															
目的	対象：農業者								体系		3-3-1														
	意図：農作物被害を防止し、経営安定を図り、生産意欲向上を図る。								新/継		継続														
手段：		電気牧柵又は防鳥ネットの設置に要する経費への助成支援								区分		ソフト													
										会計		一般													
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○鳥獣被害を防止するための電気牧柵等の設置に係る経費補助				○鳥獣被害を防止するための電気牧柵等の設置に係る経費補助				○鳥獣被害を防止するための電気牧柵等の設置に係る経費補助																
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		737		決算額(A)		(千円)		1,094		計画額(A)		(千円)		予算対応								
	有害鳥獣防除対策事業補助金				547		有害鳥獣防除対策事業補助金				894														
	その他				190		その他				200														
		特定		0		一般		737		特定		0		一般		1,094		特定				一般			
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202		業務量	0.02	人	人件費	136		業務量		人	人件費			0					
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費			0					
事業費合計	合計	人件費合計(B)				202		人件費合計(B)				136		人件費合計(B)				0							
	事業費合計(A)+(B)				939		事業費合計(A)+(B)				1,230		事業費合計(A)+(B)												
評価指標1単位当たりコスト		評価指標（円／単位）				93,920		評価指標（円／単位）				68,351		評価指標（円／単位）											

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電気柵、防護ネット設置経費補助件数	8	10	10	12	18	10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㇿ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A										皆減	縮小	現状維持	拡大
														コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況			有害鳥獣対策として、電気柵や防鳥ネットへの補助を12件実施した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			近年、爆音機の騒音による苦情があるため、例年より早く広報による注意喚起を行った。今後も、電気柵柵や防鳥ネットを設置するよう推奨する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			今年度は農作物被害の報告が多く、電気柵柵と防鳥ネット等の設置費用の経費補助を利用する農業者が多かったため、引き続き予算計上を行う。 有害鳥獣による農作物被害が依然として多いことから、県やJA、森林課と連携し、情報共有を図りながら対策を講じていく必要がある。														
第1次評価コメント			提案のとおり。														
第2次評価コメント			—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・有害鳥獣対策として、電柵16件、防鳥ネット2件の設置補助を実施した。 ・農業振興団体と有害鳥獣対策講習会を実施し、電気柵柵等の有効性を周知した。									
成果	・有害鳥獣による農作物被害が減少した。									
課題	・鳥獣被害による農業者の生産意欲の衰退で、荒廃農地にさせないためにも、引き続き補助等を行う必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262	
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		農業公社運営事業						担当課		農政課						
目的	対象:	市農業公社									体系		3-3-2			
	意図:	農業者の労力を補完するとともに、荒廃農地の解消及び未然防止を図る。									新/継		継続			
手段:		市農業公社が実施する市民農園管理、農産物加工販売等の事業支援									区分		ソフト			
											会計		一般			
年度別 事業内容	平成30年度					令和元年度					令和2年度					
	○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援					○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援					○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援					
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		24,000	決算額(A)		(千円)		23,000	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	農業公社運営補助金				24,000	農業公社運営補助金				23,000						
	特定	0	一般		24,000	特定	0	一般		23,000	特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	0.01	人	人件費	67	業務量	0.01	人	人件費	68	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				67	人件費合計(B)				68	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				24,067	事業費合計(A)+(B)				23,068	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				633	評価指標(円／単位)				705	評価指標(円／単位)				

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農作業の受託時間(h)	24,906	38,006	32,000	19,225	32,700	32,000			32,000
大豆、そば等の作付面積(ha)	48.2	49.7	50	52.5	52.3	50			50

○事中評価											
評価視点											
妥当性				有効性				効率性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
総合評価判定						総合評価					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C					
今後の方向性											
成果の方向性	拡充			④		②		①			
	現状維持			③	レ	⑤					
	縮小			⑥							
	休廃止	⑦									
										コスト投入の方向性	

○事後評価		年間(4月～3月)									
区分											
取組内容		・農業公社への補助を行い、活動を支援したことにより、農家等に対する農作業支援や耕作放棄地解消に向けた取組が行われた。公社が管理していた農地を新たな担い手に貸し付けた。									
成果		・農業公社が各地域の営農組合と連携して、大豆やそばを栽培することで耕作放棄地の解消と活用が促進された。 ・ねこの手クラブにおいて労力支援として依頼農家300件に対して延べ32,700時間の支援が行われた。 ・宗賀と洗馬の約2.5haを担い手へ貸し付けた。									
課題		・市農業公社の引受面積は52.3ha(保安全管理地含む)。現在の人員では労働力が十分に対応できない状況であるため、今後は担い手の確保や企業参入の推進に対して重点的に取り組む必要がある。 ・そばに関して、収穫量に対する乾燥調製機能が間に合わない状況であり、新たな機械の導入を図る必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262		
最終評価者	農政課長		氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長		氏名	本田 修亮		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		農作物自給率向上事業						担当課		農政課						
目的	対象	稲作農家及び荒廃農地を抱える農業者								体系	3-3-2					
	意図	米価の安定を図るとともに、穀物自給率の向上を推進する。								新/継	継続					
手段	米の需給調整をするために経営所得安定対策事業を行うとともに、荒廃農地を解消する事業に対し資金支援を行う。															
		区分		ソフト		会計	一般									
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○米の生産調整に対する経営所得安定対策 直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策 直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策 直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		11,705	決算額(A)		(千円)		10,846	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	農地再生支援補助金				505	農地再生支援補助金				311						
	直接支払推進事業補助金				6,476	直接支払推進事業補助金				5,550						
	畑作物作付補助金				2,771	畑作物作付補助金				3,418						
	その他				1,953	その他				1,567						
	特定		6,744		一般	4,961	特定		5,550		一般	5,296	特定		一般	
人 件 費	正規職員	業務量	0.57	人	人件費	3,842	業務量	0.16	人	人件費	1,091	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				3,842	人件費合計(B)				1,091	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				15,547	事業費合計(A)+(B)				11,937	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)				149,488	評価指標(円／単位)				217,028	評価指標(円／単位)				

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農地再生事業による荒廃農地解消面積(a)	22	104	20	0	55	20			20
主食用水稲作付面積率(%)	97.4	97.5	97.0	98.2	98.1	97.0			97.0

○事中評価											
評価視点											
妥当性				有効性				効率性			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
総合評価判定				総合評価				成果の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A				拡大	④	②	①
								現状維持	③	⑤	レ
								縮小	⑥		
								休廃止	⑦		
								皆減	縮小	現状維持	拡大
								コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				今年度、国からの推進事業費が前年より926千円減額となったため、協議会事務局で各地区委託費の見直しを行い、減額に対応した。また米の適正価格維持のため、農業再生協議会が中心となって市全体の生産調整を推進したことで、昨年に続き生産数量を目安値内に収めることができる見込み。 昨年度に引き続き、加工用米の多収品種に対する補助を手厚くすることで、栽培面積の拡大が図られた。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				市農業再生協議会水田フル活用ビジョンに基づき、加工用米多収品種の更なる栽培面積拡大のため、多収品種のメリットを市内農家へPRしていく必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				国からの推進事業費が毎年減額となっている現状を踏まえて、塩尻市再生協議会の必要経費の見直しや事務の簡略化を検討する。							
第1次評価コメント				提案のとおり。							
第2次評価コメント				—							

○事後評価											
区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・再生協議会の各地区委託費見直しを行い、国からの推進事務費減額に対応した。 ・米の適正価格維持のため、農業再生協議会が中心となって市全体の生産調整を推進したことで、昨年に続き生産数量を目安値内に収めることができた。									
成果		・加工用米の多収品種に対する補助を手厚くしたことで、栽培面積が前年より7ha増加し、拡大を図ることができた。									
課題		・国からの推進事業費が毎年減額となっている現状を踏まえて、事務の簡略化を目的としたタブレット型現地調査支援システムの導入を検討する。									
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹・小林 信仁	連絡先(内線)	1261・1263		
最終評価者	農政課長			氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長			氏名	本田 修亮

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		都市農村交流事業						担当課		農政課						
目的	対象	都市部に居住し、農作業体験を希望する者						体系	3-3-2							
	意図	都市部から本市への交流人口の増加を図る。						新/継	継続							
手段	週末に作業可能な農園利用サービスを提供する事業主体に対する資金支援						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助				○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助				○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		197	決算額(A)		(千円)		100	計画額(A)	(千円) 予算対応				
	都市農村交流推進事業補助金				197	都市農村交流推進事業補助金				100						
	特定	0	一般	197		特定	0	一般	100		特定	一般				
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				135	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)				332	事業費合計(A)+(B)				100	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				165,900	評価指標(円/単位)				100,000	評価指標(円/単位)					

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ホスト農家の確保(名)	2	2	5	1	1	5			5
交流事業参加者の確保		67	20	10	62	25			30

○事中評価											
評価視点											
妥当性				有効性				効率性			
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
総合評価判定				総合評価				成果の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				成果の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				「第2のふるさとシェアリング」においてはターゲットの再検討を行い、新たに子供も参加できる形とすることで交流人口の増加に取り組む。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				「片丘そばプロジェクト」については、企業の農業参入と都市農村交流の結びつきについて内容及び方向性の話し合いを行う。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				北小野地区においては地元振興会で都市農村交流事業が自立的に行われており、情報の共有を図る。 「第2のふるさとシェアリング」については、補助金交付から3年が経過しており、活動も軌道にのり自走可能であることから補助金の減額を行う。							
第1次評価コメント				地域が事業主体となった自主的な取り組みとなるよう市がサポートをするとともに、情報発信を行うこと。							
第2次評価コメント				—							

○事後評価											
区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・北小野地区を活動拠点とする「第2のふるさとシェアリング」が行う、都市住民向けの農業体験や東京での塩尻市PRイベントの開催等の活動に対して、支援として補助金の交付を行った。										
成果	・平成30年度の課題であった子育て世代の参加を目指し、令和元年度からはファミリー層の参加にも取り組んだことで、子供の参加者も多く、比較的若い年代の参加者も多かった。										
課題	・最も参加の見込まれた、秋の収穫期に大型の台風が重なり、複数の世帯が参加できなかった。代替措置として収穫物を参加できなかった世帯に送る等したが、想定外の事態への対応を求められることがある。また、補助金について広く周知する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小林 信仁	連絡先(内線)	1263		
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				農地流動化促進事業				担当課		農業委員会事務局						
目的	対象:	農業従事者								体系	3-3-2					
	意図:	中核となる農業者を育成することにより、生産基盤の強化と農業経営の安定に資する。農地の有効活用を促進する。								新/継	継続					
手段:		農用地利用集積計画(利用権設定)の促進、中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付、耕作放棄地の実態調査及び農地利用調整等の実施										区分	ソフト			
												会計	一般			
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金				○中核農家等育成規模拡大事業奨励金				○中核農家等育成規模拡大事業奨励金							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	13,560	決算額(A)	(千円)	14,700	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	中核農家等育成規模拡大事業奨励金			13,560	中核農家等育成規模拡大事業奨励金			14,700								
	特定	0	一般	13,560	特定	0	一般	14,700	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.98	人	人件費	6,605	業務量	0.98	人	人件費	6,680	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				6,605	人件費合計(B)				6,680	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				20,165	事業費合計(A)+(B)				21,380	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				129,264	評価指標(円／単位)				127,260	評価指標(円／単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
奨励金交付対象面積数(ha)	152	156	150	157	168	150			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㇿ
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A											
												コスト投入の方向性					

○事後評価

区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・農地の借り手農家に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。 ・農地パトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。 ・農地相談により、農地の売買・貸借の調整を行った。 ・耕作放棄地再生に向け、農業委員自らそば栽培を行った。									
成果		・奨励金の交付と流動化の促進により、経営面積が拡大され、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がり、生産基盤強化と経営の安定が図られた。 (交付対象面積168ha 交付金額14,700千円)									
課題		・農業者の高齢化等に伴い、農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受を希望される方が見つからないため、調整が困難となっている。 ・地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。									
作成担当者	農業委員会事務局		農地係		職名	係長	氏名	川上 公靖		連絡先(内線)	1272
最終評価者	農業委員会事務局長		氏名	溝口 保紀		担当係長		農地係長		氏名	川上 公靖

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		土地改良事業(多面的機能支払交付金)						担当課		農政課														
目的	対象:	活動組織								体系		3-3-3												
	意図:	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮される。								新/継		継続												
手段:	共同活動を行う活動組織に対する活動面積に応じた資金的支援												区分		ソフト									
													会計		一般									
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度															
	○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金															
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		87,031		決算額(A)		(千円)		91,454		計画額(A)		(千円)		予算対応							
	多面的機能支払交付金				87,031		多面的機能支払交付金				91,454													
	特定		65,273		一般		21,758		特定		68,590		一般		22,864		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.30		人	人件費		2,022		業務量	0.24		人	人件費		1,636		業務量	人		人件費		0	
	嘱託員	業務量	0.00		人	人件費		0		業務量	0.00		人	人件費		0		業務量	人		人件費		0	
	合計	人件費合計(B)				2,022		人件費合計(B)				1,636		人件費合計(B)				0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				89,053		事業費合計(A)+(B)				93,090		事業費合計(A)+(B)										
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)				11,131,625		評価指標(円/単位)				11,636,230		評価指標(円/単位)										

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多面的機能支払交付金の活動組織数	8	8	8	8	8	8			8

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㇿ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			国・県からの交付金の充足について、引き続き活動組織及び県との調整を図る必要がある。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			農地の維持管理、地域の共同活動は活発に行われているが、国・県からの交付金は要望に満たない状況が続いている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			法制化されており、市の負担金に急な増減もないため、同様な予算となる。引き続き同様な規模で要望していく。															
第1次評価コメント			提案のとおり。															
第2次評価コメント			—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)															
取組内容	・市内8組織が活動しており、その活動に対して、指導・助言を行うとともに、活動内容の確認を行った。															
成果	・多面的機能支払交付金等の交付により、生産基盤となる農地や農業施設の適切な維持活動と資源向上活動の推進を図られた。															
課題	・国・県からの交付金先細りしていく傾向があることから、県や取組組織と調整を図る必要がある。															

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1267
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				中山間地域等直接支払事業				担当課		農政課						
目的	対象:	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民								体系	3-3-3					
	意図:	荒廃農地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。								新/継	継続					
手段:		持続的な農業生産活動を行う協定を締結した集落に対する資金的支援								区分	ソフト					
										会計	一般					
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○中山間地域等直接支払交付金				○中山間地域等直接支払交付金				○中山間地域等直接支払交付金							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	28,858	決算額(A)	(千円)	28,635	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	中山間地域直接支払交付金		28,482	中山間地域直接支払交付金		28,482										
	その他		376	その他		153										
	特定	18,988	一般	9,870	特定	18,988	一般	9,647	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量	0.26	人	人件費	1,772	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				741	人件費合計(B)				1,772	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				29,599	事業費合計(A)+(B)				30,407	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				1,557,863	評価指標(円／単位)				1,600,377	評価指標(円／単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
活動集落数	19	19	19	19	19	19			19
交付対象面積(ha)	152.2	152.2	152.1	152.2	152.2	152.1			152.1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㄥ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A											皆減	縮小	現状維持	拡大
															コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		継続した取り組みとして、中山間地域における耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等の取組支援を集落ごとに行った。 各集落内で高齢化が進んでいる現状だが、市としてはスマート農業の導入により各集落の負担軽減を目指し実証実験を今後行う。担い手の確保については、継続課題である。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		現場での作業や書類の作成など、集落協定に基づき適正に実施されている。 第5期に向けて実施面積が現在よりも減少しないよう、制度概要等の説明会の方法等を検討する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新年度より第5期中山間地域等直接支払交付金の開始年となるため、取組み集落・面積の増減により予算の増減も決まる。 県の説明会が10月以降となり、現状次年度予算については流動的である。 各集落内での高齢化に対応するため、スマート農業を取り入れて労働力の省力化を検討していく。																
第1次評価コメント		提案のとおり。																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・継続した取り組みとして、中山間地域における耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等の取組支援を集落ごとに行った。 ・スマート農業の導入に向けて、各集落関係者を対象としたラジコン草刈機の実演会を行った。									
成果	・各集落で実施面積が減少することなく、取り組みが適正に実施された。 ・市が主催したラジコン草刈機の実演会には、各集落関係者が約40名参加され、労働力の省力化について検討する機会となった。									
課題	・第5期対策での実施面積の減少を防ぐため、各集落の事務負担軽減・サポートが必要となる。 ・各集落内での高齢化・担い手不足に対応するため、スマート農業を取り入れて労働力の省力化を検討していく。									
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	1261	
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		ため池耐震化事業						担当課		農政課						
目的	対象:	農業用ため池流域の市民								体系	3-3-3					
	意図:	地震時にため池の堤体が崩壊し、被害が拡大することを防ぐ。								新/継	継続					
手段:		みどり湖・小坂田池・本山ため池・町村大沢ため池・大沢池等の耐震工事の実施								区分	ハード					
										会計	一般					
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○県営事業負担金 ・みどり湖工事 ・小坂田池実施設計 ○事業計画策定 ・町村大沢ため池 ○耐震性点検 ・大沢池				○県営事業負担金 ・小坂田池工事 ・町村大沢ため池 実施設計・工事 ・みどり湖 周辺道路舗装改修工事 ○事業計画策定 ・本山ため池 (繰越)				○県営事業負担金 ・小坂田池工事 ・町村大沢ため池工事 ○事業計画策定 ・東山2号ため池 ○ため池廃止事業 2箇所							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		23,202	決算額(A)		(千円)		15,113	計画額(A)		(千円)		9,350	
	県営事業負担金				4,730	県営事業負担金				5,972						
	事業計画策定委託料				7,020	ため池関連整備工事				737						
	耐震性点検委託料				7,279	事業計画策定委託料(繰越)				8,404						
その他				4,173												
特定		14,300		一般	8,902	特定		14,300		一般	813	特定		8,400	一般	950
人 件 費	正規職員	業務量	0.37	人	人件費	2,494	業務量	0.33	人	人件費	2,249	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				2,494	人件費合計(B)				2,249	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				25,696	事業費合計(A)+(B)				17,362	事業費合計(A)+(B)				9,350
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位)				12,847,900	評価指標(円／単位)				5,787,427	評価指標(円／単位)				

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県営事業実施件数	2	2	2	2	3	2			3

○事中評価																		
評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充		④	②	①	㊦
1	2	③	4	1	②	3	4	①	2	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C									皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況			県の事情により耐震化事業を先送りされた本山ため池については、地元区長を通じて受益者に結果を説明し、水位を下げる対策をしている。また、計画的に耐震化対策を行うために、国・県との調整が重要である。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			ハザードマップの説明会にて、防災重点ため池に選定されているため池を、早期に耐震診断するように地元住民より強く要望された。防災重点ため池の見直しがおこなわれ、3箇所から36箇所に増加したため、耐震診断及びため池のハザードマップを作成を早期に行う必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			防災重点ため池の下流に人家や公共施設等があり、ため池に対する安全で安心な対策が急務となっている。地震及び豪雨時に甚大な二次被害を防止するため、堤体の点検・調査を行い、耐震性の判定を実施するため予算増が必要である。 長野県ため池対策実施計画(案)では、令和2年度までに防災重点ため池のハザードマップを作成することとしているため、補助事業にて要望する。また、農業用ため池としての機能を失っているため池については、安全対策として国の補助金を活用し、廃止工事を実施するよう要望する。															
第1次評価コメント			要求のとおり。															
第2次評価コメント			—															

○事後評価										
区分		年間(4月～3月)								
取組内容		・地震時に崩壊の危険性のある小坂田池の耐震補強工事及び町村大沢ため池廃止工事が、県営事業として着手しました。また、みどり湖耐震補強工事竣工後の工事車両で影響した部分の舗装改修を県営事業として実施した。 ・過去の耐震調査で不適合となった本山ため池について、耐震化の事業計画概要書を策定した。								
成果		・小坂田池の耐震補強工事及び町村大沢ため池廃止工事については、本年度より県営事業として工事着手した。小坂田池は令和3年9月までに耐震補強工事が、町村大沢ため池は令和2年9月までにため池廃止工事が完了となる。みどり湖周辺の耐震補強工事は、周辺の舗装改修工事を実施し、事業完了となった。 ・本山ため池の耐震化事業については、県営事業として採択されるように事業計画を策定し、県営事業申請の準備をした。 ・耐震化や廃止を進めることで、農業ため池の地域住民の安全安心に寄与した。								
課題		・本年度より工事着手した小坂田池の耐震補強工事により、ため池排水のため、地区と連携し、用水の安定供給を図る必要がある。 ・本山ため池については、県の耐震化事業が先送りされ、東山2号ため池も、県により事業が先送りの傾向にあるため、事業実施のための地元調整が難しくなっており、また国と県との足並みが揃わない状況の中、計画的な事業推進が難しくなっている。 ・台風19号の影響で、ハザードマップ作成の4池が繰越となり、次年度要望20箇所と重なるため、効率的な業務の執行が重要となる。								
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	係長	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1265	
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長			氏名	三村 直樹	

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	4	多様な働き方の創出
目的	ライフステージに応じて働き続けるためのスキルアップ支援等を促進するとともに、テレワーク等の推進による安心して働ける環境の充実に資することで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	ふるさとハローワーク利用者の就職者数(女性)	人	389 [H28]	464	451		450
統計	KADO テレワーカー登録者数	人	192 [H28]	520	661		450
市民	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	%	13.0 [H29]	15.9	16.7		18.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		若者や女性の就労支援							
手段		進学による転出や、出産・子育てなどにより地域の就労機会から遠ざかっている若者や女性等を対象に、就業体験やスキルアップ、企業情報を得る機会等を創出します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	子育て女性等就労支援事業	産業政策課	7,166	4,200	予算対応	△	拡充	現状維持	②
2	UIJターン促進事業	産業政策課	4,500	3,831	予算対応	○	拡充	現状維持	②
3	雇用対策事業	産業政策課	2,472	2,584	予算対応		拡充	拡大	①
4	労働者福祉対策事業	産業政策課	48,048	47,630	予算対応		現状維持	縮小	③

取り組み②		新たな就労環境づくり							
手段		テレワーク等を活用した新たなワークスタイルを推進するとともに、首都圏からのプロフェッショナル人材等の受け皿となる、これまでの就労条件に捉われない新たな就労環境の創出を目指します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	テレワーク推進事業	産業政策課	7,000	109,286	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	ローカルキャリア普及促進事業	産業政策課	250	250	0		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	テレワークを中心に安心して働ける環境の充実や多様な働き方の創出に向けた事業構成である。
(2) 事業の重点化	テレワーク事業の自立化に向けた支援を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	Seed事業は費用対効果を検証し、廃止を含め事業のあり方を検討していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	指標は堅調に推移している。テレワーク事業は、登録ワーカー数の増加に配慮し、ユニバーサルデザイン什器導入により、就業環境が一段と向上した。
(5) 施策の定性評価	多様な働き方に合った各種セミナーを開催することで、参加人数も顕著に伸びている。引き続き、有効求人倍率が高い雇用情勢であるため、関係機関と連携した就労支援体制の強化を図っていく。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		子育て女性等就労支援事業							担当課		産業政策課					
目的	対象:	子育て中の女性及びニート、引きこもり、障がい者等									体系	3-4-1				
	意図:	復職支援やテレワークという新しい働き方を推進し、地域に定着させることにより、就労機会の拡大とワークライフバランスの確立を図る。									新/継	継続				
手段:		子育て中の女性のための復職支援(Seed)により、全10回のセミナーによりスキルアップを図り多様な働き方の創出により就労へ繋げていく。									区分	ソフト				
											会計	一般				
年度別 事業内容		平成30年度				令和元年度				令和2年度						
		○子育て女性就労支援事業委託 ○若年者就業サポート事業委託				○子育て女性就労支援事業委託				○子育て助成就労支援事業委託						
事業費 ・財源		決算額(A)		(千円)		7,166	決算額(A)		(千円)		4,200	計画額(A)		(千円)		予算対応
		子育て女性等就職支援事業委託料				4,196	子育て女性等就職支援事業委託料				4,200					
		若年者就業サポート事業委託料				2,970										
		特定		2,097		一般	5,069	特定		2,100		一般	2,100	特定		一般
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.09	人	人件費	613	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				876	人件費合計(B)				613	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				8,042	事業費合計(A)+(B)				4,813	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				187,028	評価指標(円／単位)				240,672	評価指標(円／単位)				

○評価指標										
評価指標		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
Seedセミナー等受講者数		8	43	40	7	20	50			69 50

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	㊦	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況				昨年度に引き続き、Seed事業の認知度向上をはかるため、啓発セミナーを開催した。(6/13、7/20)															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				昨年度と比較し、セミナーの参加者が減っている。当該事業は、働きたいが不安がって働けない方の不安を解消し、就職に繋げることを目的としており、ここ最近の子育て女性の就労に対する意識の変化により、セミナー等のニーズが変わってきている。10月から幼児教育・保育の無償化が始まる中、時短で働くKADOテレワーカーは対象とならず、個人負担の差が拡大することとなる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				子育て女性の就労に対するニーズの変化により、当該事業の必要性が低くなったため事業を廃止する。 塩尻市振興公社KADOワーカーの託児支援経費に対して、負担金計上を検討する。															
第1次評価コメント				予算編成までにKADOワーカーの育児支援ではなく、ワーカーの育成に注力するよう制度を再設計すること。															
第2次評価コメント				—															

○事後評価											
区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・塩尻市振興公社に業務委託し、就業希望の子育て中の女性に対するセミナーや、キャリアパス策定支援や就労支援を行った。 ・ハローワークや県支援員等との連絡会議を開催し、各開催セミナー等の情報を共有した。									
成果		・計4回のセミナーは20名の参加者が受講した。 ・就業希望者62人に対しキャリアに関するヒアリングを進め、10人のキャリアパス策定を支援した。 ・セミナー受講者等2名からの就労相談に応じた。									
課題		・有効求人倍率が高い雇用情勢であるため、一般向けのセミナーは受講者数が減少傾向であり、実施内容の変更が必要である。 ・関係機関との情報交換では、ICTスキルがないため就労に至っていないケースも多いことが判明したことから、PC操作基礎やICTコミュニケーションツールの習得などに対応していく必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	事務員	氏名	工藤 ちはる	連絡先(内線)	1277		
最終評価者	産業政策課長			氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	上間 匠		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		UIターン促進事業				担当課		産業政策課	
目的	対象:	市内中小企業及び市内企業就労希望者						体系	3-4-1
	意図:	市内企業への就労を促進し、市内への移住・定住に繋げる。						新/継	継続
手段:	塩尻地区労務対策協議会が実施するインターンシップ事業等に対する支援						区分	ソフト	
							会計	一般	
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	○インターンシップ事業への負担金			○インターンシップ事業への負担金 ○移住就業・起業支援補助金 ○おためしナガノ参加者に対する居住費の補助			○インターンシップ事業への負担金 ○移住就業・起業支援補助金 ○おためしナガノ参加者に対する居住費の補助		
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	4,500	決算額(A)	(千円)	3,831	計画額(A)	(千円)	予算対応
	実践型インターンシップ負担金		4,500	実践型インターンシップ負担金		3,591			
				IT事業者居住費補助金		240			
				移住就業・起業支援補助金		0			
	特定	2,000	一般	2,500	特定	1,595	一般	2,236	特定

人 件 費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.12	人	人件費	818	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				472	人件費合計(B)				818	人件費合計(B)				0
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)				4,972	事業費合計(A)+(B)				4,649	事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	451,982	評価指標(円/単位)	464,892	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	---------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市内中小企業におけるインターンシップ参加者数	8	11	8	10	10	10			10
移住就業・起業支援補助金活用件数	-	-	-	0	0	4			

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				実践型インターンシップでは多数(30名)の応募があったため、事前選考を実施し、通過した10名の学生が参加。市内企業4社に分かれて、各自が企業課題に対して解決策を思考する経験を積んだ。11月に成果発表を予定している。インターン希望者は年を経るごとに増加しており、塩尻市へ興味を持つ一助となっている。 県おためしナガノ事業は2名の採択があり、8月下旬から市内にておためし居住を開始。シビックイノベーション拠点スナバを活用し、事業採択者(2名)の人的ネットワークの形成を支援している。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				実践型インターンシップは、積極的に参加を希望する学生が多くなっており、意欲が高く、参加者同士の横のつながりも深くなる傾向がある。一方でインターンの成果として学生からの提案が企業側に有益なものになるように質の向上を図る工夫が必要である。 移住就業・起業支援補助金の活用件数が未だ0件である。市内登録企業は2社に留まるため、登録企業増加を図る必要がある。 IT事業者居住補助金は当初予算で1名分計上しており、補正予算の計上が必要になる。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				実践型インターンシップは、参加者の応募が増え、意欲のある学生が参加する一方で、受け入れ先の意欲がやや欠如する側面がある。企業の課題解決を促進できるように、学生側をフォローできるメンターを配置してフォローアップ体制を整えて成果に繋げていくのが望ましい。 移住就業・起業支援補助金は、補助金の活用促進のため、県や近隣市町村と協力して登録企業の増加に取り組み、活用に残していきたい。 IT事業者居住費補助(県おためしナガノ)は、昨年度採択0名から2名採択と増加している。平成30年度に創設したシビックイノベーション拠点スナバを活用して、IT事業者の働く場を確保し、引き続き県の事業に連動して継続していく必要がある。今年度の採択実績を考慮した予算計上を行う。													
第1次評価コメント				IT事業者居住補助金の増額要求分については、包括予算対応とする。													
第2次評価コメント				—													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・実践型インターンシップでは多数(30名)の応募があり、事前選考のち通過した10名の学生が参加し、市内企業4社に分かれて、各自が企業課題に対して解決策を思考する経験を積んだ。 ・県おためしナガノ事業では2名の採択があり、8月下旬から市内においておためし居住を開始した。シビックイノベーション拠点スナバを活用し、人的ネットワークの形成を支援した。 ・移住就業・起業支援補助金は地方創生推進課と協力して事業対象者へ利用を呼びかけた。
成果	・実践型インターンシップは、参加者が年々増加傾向で、意欲も高く、積極的な取り組みで横のつながりも深くなっている。 ・県おためしナガノ事業の参加者2名は、事業実施後もスナバ利用を継続し、内1名は市内に居住している。
課題	・実践型インターンシップは、参加者の積極的な姿勢がある反面、企業の課題解決に繋げるには継続的な支援が必要である。 ・県おためしナガノ事業は、マッチングの成否が事業の満足度と比例するため、丁寧にPRする必要がある。 ・移住就業・起業支援補助金は申請者がなく、事業のマッチングと効果を整理する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277
-------	---------	-------	-------	----	----	----	------	---------	------

最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	上間 匠
-------	--------	----	------	------	--------	----	------

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				雇用対策事業				担当課		産業政策課			
目的	対象:	市内中小企業及び市内企業就労希望者								体系	3-4-1		
	意図:	人材の採用や定着、就職や就労継続を促進し、市内就業を増やす。								新/継	継続		
手段:	塩尻地区労務対策協議会のセミナー等開催に対する支援、職業紹介所の設置、求人・求職関連情報の広報、市HPにより登録企業の掲載								区分	ソフト			
									会計	一般			
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○塩尻地区労務対策協議会への活動補助(セミナー等開催)				○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○塩尻地区労務対策協議会への活動補助(セミナー等開催)				○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○塩尻地区労務対策協議会への活動補助(セミナー等開催)				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)		2,472	決算額(A)	(千円)		2,584	計画額(A)	(千円)		予算対応	
	臨時職員賃金			1,453	臨時職員賃金			1,465					
	塩尻地区労務対策協議会補助金			692	塩尻地区労務対策協議会補助金			660					
	その他			327	その他			459					
	特定	0		一般	2,472	特定	0		一般	2,584	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876		業務量	0.13	人	人件費	886	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				876		人件費合計(B)		886		人件費合計(B)	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				3,348		事業費合計(A)+(B)		3,470		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				274		評価指標(円／単位)		269		評価指標(円／単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ふるさとハローワーク来所者数	5,382	12,239	13,000	5,488	12,918	13,000			13,000
「社員の子育て応援宣言」登録企業数	48	52	48	54	55	54			55

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			ハローワーク松本と連携し、通常フルタイム求人を扱うミニ就職面接会を、パート求人について開催した。 労務対策協議会と連携して外国人雇用についてのセミナーを開催した。 本市労働施策と連携機関の整理を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			8月時点で松本地域の有効求人倍率は堅調だが、景況見通しは悪化していることから、雇用情勢への影響を注視する必要がある。 労務対策協議会は、求人説明会、新人・若手フォローアップ研修等の関係機関との連携が多いため、必要経費の見直しや、企業への提供情報の整理が必要である。 市内企業は、若手を中心として社員の定着やスキルアップに悩みがある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			塩尻地区労務対策協議会については、推進プロジェクト負担金により塩尻商工会議所が実施している研修を統合して実施し、必要経費を移管する。															
第1次評価コメント			提案のとおり。															
第2次評価コメント			—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)													
取組内容	・松本公共職業安定所と連携して、塩尻市ふるさとハローワークを開設し、職業相談・紹介、求人情報の提供、求職の受付を行った。 ・県の「社員の子育て応援宣言」登録企業等を市ホームページに掲載・更新し周知を図った。 ・塩尻地区労務対策協議会に対して活動補助金を交付した。													
成果	・ふるさとハローワークでは年間12,918人の来所者があり、計737人の就職に結びついた。 ・「社員の子育て応援宣言」制度は登録が合計55社となり、前年に比べ3社増えた。 ・塩尻地区労務対策協議会では、松本公共職業安定所等と連携して、外国人雇用セミナー、就職面接会、高等学校教職員による市内企業視察会等を開催した。													
課題	・塩尻地区労務対策協議会は、会員事業所数が34社だけである一方、人材・労働力確保は、市内ほとんどの事業所に共通する課題であることから、活動内容と団体自体の在り方を、事務局を務める塩尻商工会議所とともに検討する必要がある。													

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	上間 匠		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		労働者福祉対策事業						担当課		産業政策課						
目的	対象:	中小企業及びその従業員								体系		3-4-1				
	意図:	中小零細企業の勤労者の生活と福祉の向上を図る。								新/継		継続				
手段:	勤労者福祉サービスセンターへの運営負担金、中小企業退職金共済掛金に対する補助、勤労者福祉資金融資原資のための預託										区分	ソフト				
											会計	一般				
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○塩尻筑南勤労者福祉サービスセンターへの運営補助 ○長野県労働金庫への融資原資預託等 ○中小企業退職金共済掛金に対する補助				○塩尻筑南勤労者福祉サービスセンターへの運営補助 ○長野県労働金庫への融資原資預託等 ○中小企業退職金共済掛金に対する補助				○塩尻筑南勤労者福祉サービスセンターへの運営補助 ○長野県労働金庫への融資原資預託等 ○中小企業退職金共済掛金に対する補助							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		48,048	決算額(A)		(千円)		47,630	計画額(A)		(千円) 予算対応			
	勤労者サービスセンター運営補助金				35,000	勤労者福祉サービスセンター運営補助金				8,000						
	勤労者福祉資金融資預託金				35,000	勤労者福祉資金融資預託金				35,000						
	中小企業退職金共済掛金補助金				3,127	中小企業退職金共済掛金補助金				3,230						
	塩尻地区労働者福祉協議会補助金				1,250	塩尻地区労働者福祉協議会補助金				1,400						
	勤労者住宅建設資金利子補給金				671											
	特定		37,357		一般	10,691	特定		37,357		一般	10,273	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.15	人	人件費	1,011	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,011	人件費合計(B)				886	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				49,059	事業費合計(A)+(B)				48,516	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				15,939	評価指標(円／単位)				16,380	評価指標(円／単位)				

○評価指標										
評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	
勤労者福祉サービスセンター会員数	3,098	3,078	3,100	3,046	2,962	3,050			3,050	
勤労者福祉資金融資あっせん件数	7	10	10	1	6	10			10	

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充		④	②	①						
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	ㄥ	⑤						
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C									皆減	縮小	現状維持	拡大					
												コスト投入の方向性											
前年度の課題等に対する取組状況												労働者福祉資金について市広報掲載による周知を図った。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												労働者福祉サービスセンターの会員は、新規加入を促進するも、廃業等による脱会により減少傾向である。 労働者福祉資金は利用が例年に比べて上半期の利用が少なくなっている。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												サービスセンター会員数は、市内事業所数も減少傾向であるため、目標を微減へ修正する。 労働者福祉資金は、改めて市広報への掲載を行うなど周知に努め、傾向や実績を考慮した予算計上を行う。											
第1次評価コメント												業務棚卸しのコンサル所見のとおり、中小企業退職金共済掛金補助の事業の見直しを検討すること。											
第2次評価コメント												—											

○事後評価											
区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・長野県労働金庫塩尻支店と協定書を締結し、塩尻市労働者福祉資金の融資原資となる預託を実施した。 ・労働者福祉資金について市広報掲載による周知を図った。 ・退職金共済加入の中小企業に対し、掛金補助を行った。									
成果		・労働者福祉資金(協調融資)は、勤労者6名の借入につながり、勤労者の生活と福祉の向上に寄与した。 ・退職金共済掛金補助は、中小企業のべ125事業所による551人分の退職金積立につながり、事業の発展と従業員の福祉向上に寄与した。									
課題		・労働者福祉サービスセンターの会員は、新規加入を促進するも、廃業等による脱会により減少傾向である。 ・協調融資の利用件数が低迷しているため、現状に応じて制度を見直す必要がある。									
作成担当者		産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277	
最終評価者		産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	上間 匠			

○実施計画

人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量	0.20	人	人件費	1,363	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,078	人件費合計(B)				1,363	人件費合計(B)				0
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,078	事業費合計(A)+(B)				110,649	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				175,617	評価指標(円／単位)				1,455,911	評価指標(円／単位)				

○評價指標

○事中評価

○事後評価

事業計画書

区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・ウィングロード3階のワークステーション等を拠点とする自営型テレワークにより、企業等からの受注業務を個人(ワーカー)へ分配発注する事業(KADO)を行っている塩尻市振興公社に対して、ワーカー育成等を業務委託した。 ・受注業務や登録ワーカー数の増加に対応する振興公社のワークステーション拡張等環境整備事業に対して、負担金を交付した。									
成果		・登録ワーカー数が前年から471人増加の991人となり、月あたり受注額が5万円以上となるワーカーも前年から30人増加の76人となる等、テレワークという働き方の普及・拡大が進んだ。 ・ワークステーションの席数が180席と約60席増えるとともに、ユニバーサルデザイン什器導入により、テレワーク環境の整備が進展した。									
課題		・受注業務やテレワーカーの増加に対応した運営体制及び、他地域との連携体制の確立により、テレワークという働き方のモデルとして発展させる必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の発生により、感染拡大防止や受注停止のリスクの回避のため、在宅ワークへの移行を進める必要性がある。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	事務員	氏名	工藤 ちはる	連絡先(内線)	1277		
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	上間 匠				

○実施計画

○評價指標

○事中評価

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点と連携したセミナーやマッチングイベントを開催し、制度の周知及び利用促進を図った。									
成果	・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点と提携し、プロフェッショナル人材就業促進事業補助を1社が活用した。									
課題	・プロフェッショナル人材就業促進事業制度の活用方法について、制度活用可否の見極めを慎重に行うほか、企業が必要としている人材と、制度の乖離が生じているか把握する必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277	
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長			氏名	上間 匠	

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光の振興
目的	集客核となる歴史的町並みを世代を越えた財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市内主要観光地の入り込み客数	千人	926 [H28]	1,145	1,107		1,050
統計	市内主要観光地の観光消費額	千円	764,220 [H28]	856,800	899,760		950,000
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	32.5 [H29]	35.5	34.8		33.0
市民	奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	%	75.1 [H29]	75.6	69.8		76.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		観光資源の発信と活用							
手段		本市の地域資源を磨き上げて効果的に発信するとともに、誘客や市民交流に活用するための支援を行います。また、近隣の自治体と連携し、域内への来訪者と滞在時間の増加を図るとともに、国際化に対応した受け入れ環境を整えます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	観光振興事業	観光課	64,615	67,477	予算対応	◎	現状維持	縮小	③
2	広域観光推進事業	観光課	8,124	9,499	予算対応	○	拡充	現状維持	②
3	観光施設整備事業(みどり湖棧橋改修等)	観光課	16,443	12,430	2,000	△	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	外国人観光客の増加も含め、観光客の滞在時間延伸を図るため、①施設整備、維持修繕②内在する資源の開発・イベントなどの開催による価値の向上③広域連携による広報宣伝活動、これらを総合的に進めることが重要であり、適正な事業構成である。
(2) 事業の重点化	海外からの来訪客も増加する中、奈良井宿をはじめとする観光需要の高い地域における滞在時間延長のための施策の充実やサイン改修等受け入れ体制の継続的な整備を進めていく。また、松本空港の新規路線の利用者拡大と来訪客の誘致のための新たな施策展開が必要である。なお、事業の担い手である観光協会の事業基盤の強化は今後の事業展開には不可欠である。
(3) 役割分担の妥当性	他団体との広域連携による効果的な広報宣伝、観光協会との連携による質の高い観光商品の提供を積極的に行い交流人口の増加を図っている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	市内主要観光地7地点の入り込み調査で高ボッチ高原、平出遺跡、桔梗ヶ原ワインバレーの3地点は昨年比で増加をみたものの、他の4地点は減少しており、全体では昨年比3.3ポイントの減少であった。みどり湖釣り棧橋の改修工事も完了したことから受け入れ体制の強化を図り入込客数の増加を図っていきたい。
(5) 施策の定性評価	奈良井、木曾平沢間を結ぶ重伝建周遊バスの運行を開始し、新たな魅力を創出した。民間との連携を図っていくなかで、来訪者の満足度向上に向けて、滞在時間の延伸を図っていきたい。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	観光課	氏名	百瀬 一典		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		観光振興事業				担当課		観光課				
目的	対象:	市民及び来訪者						体系	4-1-1			
	意図:	塩尻市の魅力を広く発信し、交流人口の増加及び経済活動の活発化を図る。						新/継	継続			
手段:	(一社)塩尻市観光協会等と連携を図りながら、観光案内の充実や誘客イベントを仕掛け広く塩尻市を発信する。						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○観光振興事業				○観光振興事業				○観光振興事業			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	64,615	決算額(A)	(千円)	67,477	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	観光協会運営補助金		60,311	観光協会運営補助金		56,311						
	広告料		1,585	地域おこし協力隊報酬・活動補助金		3,658						
	その他		2,719	広告料		1,563						
					シャトルバス運行事業負担金		3,472					
				その他		2,473						
	特定	0	一般	64,615	特定	60	一般	67,417	特定		一般	

人件費	正規職員	業務量	1.75	人	人件費	11,795	業務量	1.75	人	人件費	11,928	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.01	人	人件費	30	業務量	0.01	人	人件費	27	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				11,825	人件費合計(B)				11,955	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				76,440	事業費合計(A)+(B)				79,432	事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	19,039	評価指標(円/単位)	16,897	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--------	------------	--------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント 来場者数(草競馬、ワインバス)	3,500	4,015	4,500	4,200	4,701	4,500			4,500
パブリシティ掲載回数	48	80	60	12	105	60			60
松本山雅FC戦観光PR回数	4	21	13	11	17	13			13

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C					皆減	縮小	現状維持	拡大	
													コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		宿泊施設との事業連携は具体化していないが、インバウンド対応など必要な情報共有を行っていく。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		本年度スタートした重伝建周遊バスの利用は概ね好評だが、事業の効果を出すために、奈良井から木曽平沢への誘導やインバウンド対応の充実が必要である。 塩尻市観光協会の運営基盤の強化が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		奈良井宿と木曽平沢を結ぶ重伝建周遊バスの運行は、滞在時間の延伸や観光施設の利用促進にも繋がるが、車両の老朽化に伴う突発的な修繕等は避けることができないため、修繕費を負担金に加えていきたい。															
第1次評価コメント		令和元年度特殊事情分(pepper'リース料、シャトルバス購入費、シャトルバス当初整備費)を減額する。 観光センターの指定管理制度導入を検討するなど、観光協会の財務基盤強化を進めること。 皇女和宮御下向行列は塩尻四宿400年祭の記念事業として始めたものであり、継続事業ではない。事業の効果や職員の負担の観点から、事業の廃止を進めること。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	・首都圏からの誘客及びインバウンド対応のため、新宿を拠点とした観光PRイベント等を開催した。 ・誘客、観光PRとして新聞、雑誌等への広告掲載を行った。 ・観光案内業務や観光振興イベント等の実施のため、(一社)塩尻市観光協会へ観光事業補助金を支出し、観光イベントの実施や、観光パンフレットの更新により観光PRを図った。														
成果	・観光PRやイベントによる誘客促進により、パブリシティ掲載回数は目標を達成することができた。 ・奈良井宿と木曽平沢を結ぶ重伝建周遊バスを運行し、地域間の観光回遊を推進することができた。														
課題	・インスタグラム等のSNSを活用した、観光PR方法を有効的に行う事を検討する必要がある。														
作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	担当係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423						
最終評価者	観光課長		氏名	百瀬 一典	担当係長	観光振興係長			氏名	手塚 寿利					

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		広域観光推進事業						担当課		観光課						
目的	対象:	市外から訪れる観光客、近隣自治体。関係団体								体系	4-1-1					
	意図:	広域的な観光素材を有機的に結びつけ、来訪意欲の動機付けとしての誘客宣伝を行い、経済効果を誘発する。								新/継	継続					
手段:	各種広域観光団体の構成メンバーとして、負担金を支出し、それぞれ誘客促進のためのツール作成やイベント等を実施する。															
	区分	ソフト			会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○広域観光振興事業				○広域観光振興事業				○広域観光振興事業							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	8,124	決算額(A)	(千円)	9,499	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	信州まつもと空港利用促進負担金		3,450	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140										
	木曽観光連盟負担金		2,251	木曽観光連盟負担金		2,251										
	その他負担金		2,423	その他負担金		2,108										
	特定	0	一般	8,124	特定	0	一般	9,499	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.81	人	人件費	5,459	業務量	0.81	人	人件費	5,521	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			5,459	人件費合計(B)			5,521	人件費合計(B)			0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			13,583	事業費合計(A)+(B)			15,020	事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)			339,585	評価指標(円／単位)			429,142	評価指標(円／単位)						

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
広域観光PR日数	23	40	40	12	35	40			40

○事中評価											
評価視点											
妥当性				有効性				効率性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
総合評価判定				総合評価				成果の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				成果の方向性	④	②	①
前年度の課題等に対する取組状況				広域で行うPR事業やファミトリップ等と連携を図り、塩尻の特徴を活かしたインスタグラム等によるタイムリーな情報発信を行っている。 広域連携による商談会等を通じて、滞在メニューの中に塩尻を取り入れるツアー造成が行われている。				現状維持	③	⑤	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				新たに就航する神戸線を有効に活用するため、利用促進が必要である。 中部国際空港を利用したビジットジャパンキャンペーン関連の連携が新たに想定される。				縮小	⑥		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				神戸線利用促進及びビジットジャパン関連連携に伴う経費が発生する。				休廃止	⑦		
第1次評価コメント				神戸線利用促進及びビジットジャパン負担金は、本市の負担割合、金額について予算編成までに精査すること。				皆減	縮小	現状維持	拡大
第2次評価コメント				神戸線は、他の交通機関と比較したメリット等の周知を行い、市内観光地への誘客に努めること。				コスト投入の方向性			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・松本、木曾、伊那、諏訪地域それぞれの団体が広域連携を行い、各種PRキャラバンや誘客宣伝事業へ参加した。 ・松本空港利用促進を行い国内外来訪者の増加に繋げる誘客促進事業を実施した。									
成果	・広域連携イベントによる、県内外でのPRやファミトリップの実施により、新たに就航した神戸線を含め、福岡・札幌・丘珠線も前年度を上回る搭乗率となっており、FDAを利用した県外からの来訪者は増加してきている。									
課題	・市内への誘導と、体験等による滞在時間の延伸、観光消費額の拡大を図る提案の発信が必要である。									
作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	担当係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423	
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光振興係長			氏名	手塚 寿利	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		観光施設整備事業(みどり湖棧橋改修等)						担当課		観光課						
目的	対象:	市内を訪れる観光客								体系	4-1-1					
	意図:	老朽化の進む釣り棧橋等の改修を行うことで、利用者の安全性の確保と利便性の向上を図り、施設の健全な維持管理を行う。								新/継	継続					
手段:		みどり湖釣り棧橋の改修等工事による既存施設の機能強化								区分	ハード					
										会計	一般					
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○みどり湖釣り棧橋改修工事 ○みどり湖休憩施設解体工事				○みどり湖釣り棧橋改修工事				○みどり湖周辺遊歩道改修							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	16,443	決算額(A)	(千円)	12,430	計画額(A)	(千円)	2,000							
	みどり湖釣り棧橋改修工事		15,444	みどり湖釣り棧橋改修工事		12,430	みどり湖周辺釣り棧橋改修工事		2,000							
	みどり湖休憩施設解体工事		999													
	特定	14,600	一般	1,843	特定	11,100	一般	1,330	特定	1,800	一般	200				
人件費	正規職員	業務量	0.62	人	人件費	4,179	業務量	0.62	人	人件費	4,226	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				4,179	人件費合計(B)				4,226	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				20,622	事業費合計(A)+(B)				16,656	事業費合計(A)+(B)				2,000
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				34,369,667	評価指標(円／単位)				16,655,920	評価指標(円／単位)				

○評価指標									
評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
みどり湖釣り棧橋改修工事	10%	60%	60%	70%	100%	100%			
みどり湖周辺釣り場来場者数	1,600	2,520	3,000	1,627	2,932	4,000			5,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	ㄥ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B											皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況			利用者ニーズを反映させた改修整備計画を進める。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			3年計画の最終年となるため、利用促進を考えたまどり湖釣り棧橋の改修整備工事を進める。今後は、周辺環境整備について状況把握を行い事業展開を検討をする必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			みどり湖全体の誘客促進を考え、サンセットポイント等への遊歩道の整備計画を検討し、事業を継続的に展開していく。															
第1次評価コメント			いこいの森トイレは、現状の利用状況を検証すること。 サラダ公園トイレ洋式化は、平成26年度の庁議において決定された公共施設の今後の利活用の方針(廃止又は用途変更)を踏まえ、認めない。															
第2次評価コメント			—															

○事後評価									
区分	年間(4月～3月)								
取組内容	・みどり湖釣り棧橋の老朽化に伴う、釣り棧橋の改修整備工事を行った。(3年計画最終年)								
成果	・みどり湖釣り棧橋整備の最終年度であり、76mを整備し、全てを完了した。								
課題	・みどり湖全体の利用について、関係者と調整行い、連携を図りながら有効的な運用計画を策定することが必要。								
作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	担当係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光振興係長	氏名	手塚 寿利		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [H29]	7,479	8,406		8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [H28]	59,618	60,812		67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [H28]	474,213	434,998		510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [H29]	15.9	16.2		16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [H29]	24.2	24.9		30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [H29]	32.1	32.9		50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [H29]	31.7	31.7		40.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		市街地の活性化と交流の促進							
手段		新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。また、広丘駅周辺地区に交流拠点となる施設を整備し、地域のコミュニティ活動を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	商工業活性化事業	産業政策課	6,965	9,225	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	商店街活性化事業	産業政策課	6,960	9,858	予算対応		現状維持	拡大	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市街地活性化のための事務事業を再編する。 大門駐車場は、ウイングロードビルと連携し、施設を持続するための改修が必要である。
(2) 事業の重点化	イベント関連の事業については、市民や団体の積極的関わりのもと自主事業化へ推進することを重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	イベント等各種事業開催の実行委員会や商工団体等と役割分担を図り効果的で効率的な事業運営を推進する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	平日の歩行者数や市民満足度は堅調に推移している。各種イベントや空き家対策等による商店街の活性化が好意的に受け止められている。
(5) 施策の定性評価	魅力ある商店街等を創出するため、空き店舗の活用が図られた。また、施設老朽化が激しい大門駐車場等の公共施設を計画的に改修し、商店街の活性化に寄与する必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画															
事務事業名		商工業活性化事業						担当課		産業政策課					
目的	対象:	市内商工業団体								体系		4-2-1			
	意図:	市内商店街等の活性化を図る。								新/継		継続			
手段:	商店街で実施する賑わいを創出するイベントや自主的に企画運営するイベント等に対する資金的な支援														
		区分				ソフト				会計		一般			
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金				○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金				○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金						
	決算額(A) (千円) 6,965				決算額(A) (千円) 9,225				計画額(A) (千円) 予算対応						
	玄蕃まつり開催負担金 3,000				玄蕃まつり開催負担金 4,275										
	広丘夏まつり開催負担金 1,200				広丘夏まつり開催負担金 1,200										
事業費 ・財源	ハロウィーン開催負担金 1,300				ハロウィーン開催負担金 1,300										
	企画提案事業負担金 1,465				企画提案事業負担金 1,450										
					松本山雅フェスティバルin塩尻開催負担金 1,000										
	特定 0 一般 6,965				特定 0 一般 9,225				特定 一般						
人 件 費	正規職員	業務量	0.60	人	人件費	4,044	業務量	0.60	人	人件費	4,090	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 4,044				人件費合計(B) 4,090				人件費合計(B) 0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B) 11,009				事業費合計(A)+(B) 13,315				事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円／単位) 524				評価指標(円／単位) 386				評価指標(円／単位)					

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント来場者数	6,000	21,000	21,000	19,200	34,500	29,000			30,000
	(※玄蕃まつりは荒天のため中止)								

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C							コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況						各商店街でのイベントについては、実施主体により新たな企画が盛り込まれ、来場者の増加に繋がっている。 ハッピーハロウィーンの事務局の移管について、実行委員会予算に事務局業務費を計上し、KADOワーカー2名に業務の一部を委託した。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						KADOワーカーによる事務局業務は、KADOワーカーの時間的制約(夕方勤務及び土日勤務が難しい)から、実行委員会会議、打ち合わせ及びイベント当日の参加がかなわない。実情は、市職員が行う業務の補助として文書の作成及び郵送事務を行っており、イベントの企画・運営など事務局業務を一手に引き受けられる状態ではないため、事務局の移管を進めるのであれば、人材の確保について再検討が必要である。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						今年度のハロウィーン事務局のKADOワーカーの勤務実績を踏まえ、事務局業務の移管先の検討を進めるとともに、必要な額をハロウィーン開催負担金に加え予算計上を行う。											
第1次評価コメント						業務棚卸しのコンサル所見のとおり、松本山雅フェスティバルはスポーツ推進課に移管すること。 ハロウィーン開催負担金の負担割合は現行通りとし、増額は認めない。事務局業務は、しおじり街元気カンパニーに移管すること。											
第2次評価コメント						—											

○事後評価									
区分		年間(4月～3月)							
取組内容		・地域のイベント等へ負担金を交付した。 (玄蕃まつり開催負担金、広丘夏まつり開催負担金、ハロウィーン開催負担金、企画提案事業負担金、松本山雅フェスティバルin塩尻)							
成果		・玄蕃まつりは7月27日(当日参加40連2,457人、来場者12,000人)に、広丘夏まつりは 8月14日(来場者4,750人)、ハッピーハロウィーンは10月28日(来場者数15,000人)に開催され、商店街の賑わい創出に繋がった。 ・企画提案事業は、地域3団体5つの企画事業に繋がった。							
課題		・企画提案事業は内容の停滞が見られることから、地域団体や事業者主体で新たな企画等の工夫を求める必要がある。							
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長		氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長		氏名	上間 匠

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		商店街活性化事業		担当課		産業政策課						
目的	対象:	市内商工業団体					体系	4-2-1				
	意図:	中心市街地の空き店舗利用及び環境整備を促進させる。					新/継	継続				
手段:	商業地の空き店舗利用や環境整備に対する支援						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	○商工業振興対策事業補助金(共同化設置事業) ○商工業振興対策事業負担金(商店街活性化事業) ○大門駐車場等指定管理			○商工業振興対策事業補助金(共同化設置事業) ○商工業振興対策事業負担金(商店街活性化事業) ○大門駐車場設備改修負担金 ○大門駐車場等指定管理			○商工業振興対策事業補助金(共同化設置事業) ○商工業振興対策事業負担金(商店街活性化事業) ○大門駐車場自動火災報知設備受信盤更新工事費 ○大門駐車場等指定管理					
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	6,960	決算額(A)	(千円)	9,858	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	共同施設設置事業補助金		1,900	共同施設設置事業補助金		0						
	商店街活性化事業負担金		5,060	商店街活性化事業負担金		6,186						
				大門駐車場設備改修負担金		3,672						
	特定	0	一般	6,960	特定	0	一般	9,858	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量	0.22	人	人件費	1,500	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)			1,483	人件費合計(B)			1,500	人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			8,443	事業費合計(A)+(B)			11,358	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)			1,407,133	評価指標(円／単位)			1,261,947	評価指標(円／単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
空き店舗改修補助活用件数	5	6	7	5	9	7			8
大門駐車場利用台数	61,000	148,022	140,000	65,712	154,137	140,500			141,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B								皆減	縮小	現状維持	拡大
														コスト投入の方向性			
前年度の課題等 に対する取組状況				大門駐車場施設の老朽化に伴う一部設備の改修に取り組んでいる。													
当年度開始後、約 6ヶ月が経過し新た に生じた問題等				現在一部設備の改修に取り組んでいる大門駐車場について、令和元年度に引き続き改修が必要な他、建物自体や他設備の老朽化も著しいため点検を実施し、改修の必要箇所の洗い出しを行う必要がある。 塩尻駅前広場のシンボルツリーであるイチイが枯れかけているため、治療方法の検討が必要である。													
新年度の予算要求 事項(改革・改善案)				令和元年度に引き続き、大門駐車場設備改修負担金の予算計上を行う。 塩尻駅前広場のイチイについて、診察及び治療に係る負担金の予算計上を行う。													
第1次評価コメント				塩尻駅前広場のイチイの管理については、指定管理者の業務の範囲内で行うこと。 次回の指定管理者選定の際に、前回の募集要項で規定した駐車場利益の納付、中心市街地の活性化を図る業務に係る経費について見直しを行うこと。													
第2次評価コメント				—													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・空き店舗を改修し、入居する事業者等に対し、改修費及び家賃に対する補助金(商店街活性化事業)を、塩尻商工会議所と連携して交付した。 ・大門駐車場の経年劣化が著しい自動火災報知設備受信盤等の更新工事を実施した。									
成果	・商店街活性化事業は、延べ9件、6,186千円(1/2補助)の補助金を交付し、商店街の空き店舗活用の促進に寄与した。 ・自動火災報知設備受信盤及び感知器の更新により、大門駐車場の安全運営を確保した。									
課題	・空き店舗活用希望者による積極的な制度の活用が進んでいるため、塩尻商工会議所と連携した案件把握及び予算執行が必要である。 ・大門駐車場については、建設後27年が経過し、老朽化が進行しているため全体的な調査を行い、計画的な修繕が必要である。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	1277	
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	上間 匠			

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の生産流通体制の構築等を行うことで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	全市域から排出される二酸化炭素の排出量	t	741,410 [H27]	771,333	-		701,317
統計	ごみの資源化率	%	27.7 [H28]	26.3	25.4		31.0
統計	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	85.5 [H28]	88.9	79.5		111.0
統計	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	%	31.7 [H28]	35.4	34.6		38.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		資源・エネルギーの有効活用と効率化							
手段		再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域電力供給事業	FPプロジェクト	9,502	-	-	×	休廃止	-	-

取り組み②		食の地産地消の促進							
手段		地域の農業の持続性を確保することを目的として、直売所等の出荷登録農家を対象に栽培技術の改善支援等を行い、農産物流通体制を整備し、食の地産地消に対する市民ニーズに応えます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	農産物流通促進事業	農政課	3,734	2,623	予算対応	△	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	農産物流通促進事業については、「地産地消」の観点から、学校給食の供給については、学校側の理解があり、関係機関と連携して事業を行い、概ね順調である。今後、民間による新たな域内流通網が整備されつつあるので、順次関わり方の見直しを図っていく必要がある。
(2) 事業の重点化	農家の高齢化や離農による人手不足、農業ICTによる高度化など他分野との連携を図りながら地産地消を進める。
(3) 役割分担の妥当性	農業公社や農協、また新たな域内流通システムと連携し、農業の振興を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	域内流通網による農産物の流通量と学校給食による地産地消の農産物の消費については、安定してきている。
(5) 施策の定性評価	流通コーディネート事業の活動や学校給食の受け入れ側の理解により、概ね順調であるが、流通コーディネーターについては、各JAでの自走可能となりつつある。また、民間ではじまった「やさしいバス」についても、順調に試験運用が終わり、令和2年度の本格運用に向けて動き出した。今後の参加者の増員や流通量の増加に合わせ、担い手育成等の他事業と連携して対策を講じていく必要がある。

評価者	所属 産業振興事業部			職名 部長	氏名 上條 吉直	
施策担当課長	所属 FPプロジェクト	氏名 西窪 美彦	所属 農政課	氏名 吉村 正次		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農産物流通促進事業				担当課		農政課			
目的	対象:	中小規模農業者						体系	5-1-2		
	意図:	「農家を支える農業」から「市民が守り育てる農業」への転換を促し、食の安全安心の確保と地域農業の持続的発展を図る。						新/継	継続		
手段:		市農業公社や農業者と連携しながら、地元農産物を供給するための独自流通網を構築する。						区分	ソフト		
								会計	一般		
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助			○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助			○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助				
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)	3,734	決算額(A)		(千円)	2,623	計画額(A)	(千円)	予算対応
	流通コーディネート事業補助金		3,734	流通コーディネート事業補助金		2,623					
	特定		196	一般	3,538	特定		185	一般	2,438	特定

人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404	業務量	0.04	人	人件費	273	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				404	人件費合計(B)				273	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				4,138	事業費合計(A)+(B)				2,896	事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	116,904	評価指標(円/単位)	83,689	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	--------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食食材における地元産割合(野菜)	37.7	35.4	36	32	34.6	37			38
生産者向け講習会の開催	0	3	1	0	1	2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	ㄥ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			学校栄養士に地産地消の理解を深めてもらうため、講習会を開催し、地場産物を学校給食で使用するようあつせんした。新たな域内流通、域外流通として「やさいパス」事業の実証運転が9月半ばから開始される。市もオブザーバーとして生産者への野菜パスの説明会を開催し情報提供を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			凍霜害や日照時間の影響で、出荷ができない農家もあり、学校給食の受注数を確保することが厳しく地産地消率を維持することが厳しい。また学校のスケジュールと農家の生産スケジュールが今年の天候の影響で合わず、例年どおりにいかなかった。前期では、生産者向け講習会の実施を開催することができなかったため、今後生産者の方々の所得向上、技術力向上につながる講習会を実施したい。															
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)			地産地消の促進や農家の生産意欲向上のためには、現在の取組を継続することが必要である。販路拡大のため、民間企業が取り組んでいる「やさいパス」事業の生産者への情報提供を引き続き行っていく。JA洗馬に配置していたCNの退職により、事業はJA洗馬で継続中である。それに係る補助金の減額を行う。															
第1次評価コメント			提案のとおり。															
第2次評価コメント																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	・学校栄養士に地産地消の理解を深めてもらうため、計7回の園場での講習会の開催、栄養士の調理実習で講演を行った。 ・コロナの影響で3月は学校給食が無かったため、出荷できない農産物を異なる販路で販売した。 ・長野県や本市が推進している「地産地消」の一環として、松本地域地産地消研究協議会に参加した。											
成果	・学校給食における市内農産物の占める割合は、野菜で34.6%、果物で30.1%であった。											
課題	・学校給食における市内産農産物の購入量は、市場価格の変動による影響が大きいことから、教育総務課との連携や発注元となる学校栄養士の理解が必要であり、継続して意識向上に努める必要がある。 ・新たな域内流通として民間企業が中心となって取組む「やさしいパス」事業を、引き続き生産者へ制度の周知をする必要がある。											
作成担当者	産業振興事業部		農政課		農業振興係		職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長		氏名	吉村 正次		担当係長		農業振興係長		氏名	本田 修亮	

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの普及・拡大、森林と暮らしに関する教育や森林空間を活用した交流の推進等を行うことにより、森林資源の多様な活用を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市有林及び民有林が整備された面積	ha	156 [H28]	168	198		300
統計	市内素材生産量	m³	7,330 [H28]	6,683	7,175		13,520
統計	新たに市内林業施策に参入した事業体数	団体	1 [H28]	1	2		4
統計	薪・ペレットストーブ等の設置件数	件	151 [H28]	196	219		230
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	27.5	29.8		36.0
市民	森林に親しみを感じる市民の割合	%	77.7 [H29]	72.3	77.3		増加

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		森林の管理・環境整備の推進							
手段		森林の持つ多面的機能の維持と森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進するとともに、新たな林業の担い手を育成・支援することなどにより、森林造成を年次的に拡大します。また、松くい虫被害防止対策により、健全な森林の保全を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	森林再生林業振興事業	森林課	59,567	67,044	予算対応	△	現状維持	縮小	③
2	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)	森林課	54,222	54,843	予算対応	◎	拡充	拡大	①
3	治山林道事業	森林課	23,921	18,891	35,500	○	拡充	拡大	①
4	林業被害対策事業諸経費	森林課	37,285	69,342	予算対応	△	現状維持	縮小	③

取り組み②		木質バイオマスエネルギーの普及・拡大							
手段		信州F・POWER プロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギーの自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	木質バイオマス活用促進事業	森林課	7,133	6,686	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	木質バイオマス地域循環システム形成事業	FPプロジェクト	639	3,946	予算対応	△	現状維持	現状維持	⑤

取り組み③		木育の推進							
手段		子どもへの木製玩具の贈呈を通じて豊かな心をはぐむことに加え、市民や森林所有者などに対し森林を通じた交流促進事業を展開することなどにより、森林管理の必要性や活用の啓発を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	森林活用推進事業(啓発)	森林課	2,396	8,970	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市長マニフェストの最大重要施策であるとともに、地方創生のフロントランナーとして未来につなぐ都市像を目指すため、令和元年度までの地方創生推進交付金を活用し、信州Fパワープロジェクトの一翼でもある木質バイオマス発電所の商業開始を見込んだ事業展開を図るため、成果・コストの拡充・拡大を図る。 林業被害対策事業諸経費の被害侵入防止緩衝帯整備事業は、市北西部(奈良井川左岸)からの被害対策に目途が立ったため減額要求する。
(2) 事業の重点化	木質バイオマスをはじめとした再生可能エネルギーの地産地消を目指すとともに、域内循環システムの形成を具現化すべく、「バイオマス発電燃料供給モデル」を森林公社主体に構築するため、森林活用推進事業を重点事業とする。併せて、林地残材や枝桠などの資源を無駄なく活用するため、森林譲与税の充当を含めた「チップパー」の購入と事業スキームを構築する。 森林整備の基盤強化とした路網整備として、引き続き林道改良を実施するとともに、本市の公共施設等総合管理計画に基づき作成した「個別施設補修計画」に従い、林道橋の補修を計画的に進めるため、治山林道事業を拡充・拡大する。
(3) 役割分担の妥当性	「バイオマス発電燃料供給モデル」構築は、森林公社が運営する「山のお宝ステーション事業」を拡大し、燃料材となる未利用材についても一般市民等から受入を開始する。また、市有林整備は、市・森林公社の共同経営計画による施策体系へシフトし、より一層の森林整備の推進と民間事業体の育成支援、また森林塾や森の健康診断を通じた「未来の担い手」を創出し、「域内循環システムの形成」を具現化する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	民有林の整備面積及び素材生産量については、林業事業体による森林集約化による経営計画策定が進んだことに加え、令和元年10月からは、バイオマス発電用燃料材の受け入れが始まったことにより前年度を上回ったものと考えられる。薪・ペレットストーブ等の設置件数については、HPや広報のほか、設置業者による制度のPR効果が件数増加の要因と考えられる。
(5) 施策の定性評価	これまでの事業体による森林経営計画に基づく整備や新たな供給先が加わったことにより、素材生産量が増加した。引き続き、事業体による整備を支援するとともに、今後は、森林経営管理制度の運用を図るため、森林公社独自で作成した「経営森林ゾーニング図」に基づく森林整備を推進する必要がある。また、令和2年10月の木質バイオマス発電所の稼働を見据え、「バイオマス燃料材供給モデル」構築を進めるとともに、市有林施策や松くい虫被害侵入緩衝帯整備により搬出される伐採木供給に加え、松くい虫被害材の有効活用についても関係機関と連携を図り、検討を進める。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	上條 吉直
施策担当課長	所属	森林課長・FPプロジェクトサプリーダー	氏名	西窪 美彦		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				森林再生林業振興事業				担当課		森林課						
目的	対象:	市民、森林所有者、林業事業者						体系		5-2-1						
	意図:	森林所有者に利益還元するとともに、森林・林業の再生を図る。						新/継		継続						
手段:	国や県の補助事業を効果的に活用し、私有林や民有林の森林整備を計画的に行う。						区分		ソフト							
							会計		一般							
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○市民の森林づくり実行委員会負担金 ○財産区繰出金 ○林地台帳の整備			○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○市民の森林づくり実行委員会負担金 ○財産区繰出金 ○林地台帳の整備 ○森林環境税関連事業 ○森林情報整備嘱託員			○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○財産区繰出金 ○森林環境税関連事業									
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		59,567	決算額(A)		(千円)		67,044	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	市有林施業委託				14,927	市有林施業委託				10,780						
	森林整備補助金				42,738	森林整備補助金				51,862						
	森林整備地域活動支援交付金				96	森林整備地域活動支援交付金				0						
	その他事業費				1,806	観光地等魅力向上森林景観整備委託料				1,540						
						その他事業				2,862						
		特定	19,390	一般	40,177	特定	30,386	一般	36,658	特定		一般				
人件費	正職職員	業務量	1.51	人	人件費	10,177	業務量	1.51	人	人件費	10,292	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.80	人	人件費	2,366	業務量	0.80	人	人件費	2,192	業務量		人	人件費	0
		人件費合計(B)		12,544		人件費合計(B)		12,484		人件費合計(B)						0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		72,111		事業費合計(A)+(B)		79,528		事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)		241,173		評価指標(円／単位)		294,549		評価指標(円／単位)						

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)				担当課		森林課								
目的	対象:	市民、森林所有者、林業事業体								体系	5-2-1							
	意図:	森林資源の多様な活用を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。								新/継	継続							
手段:	森林公社と連携しながら、森林GIS情報を活用した集約化・経営計画策定を支援するとともに、山のお宝ステーション、販路開拓等の事業を展開する。										区分	ソフト						
											会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度									
	○森林活用推進負担金				○森林活用推進負担金				○森林活用推進負担金									
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		54,222	決算額(A)		(千円)		54,843	計画額(A)		(千円) 予算対応					
	森林活用推進負担金				53,276	森林活用推進負担金				53,846								
	その他				946	その他事業				997								
特定		11,724		一般	42,498		特定	11,634		一般	43,209		特定	一般				
人件 費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415		業務量	0.21	人	人件費	1,431		業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.16	人	人件費	473		業務量	0.16	人	人件費	438		業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				1,889		人件費合計(B)				1,870		人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				56,111		事業費合計(A)+(B)				56,713		事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位 当たりコスト		評価指標(円/単位)				277,776		評価指標(円/単位)				206,981		評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
山のお宝ステーション 持込材積量(m³)	60	202	210	165	274	220			230

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充		④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			森林所有者の探索や所有者の森林整備への理解を得るために、地元の方を主なメンバーとする森林整備集約化推進協議会を設立し、集約化を推進した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			森林所有者の特定や、境界の確認に引き続き時間を要しており、市から森林公社に派遣されている林政アドバイザー(嘱託員1名)について、業務の拡大により現状の勤務日数では対応が困難となっている。また、今後は集約化と施業を同時に進めるため、人員確保が必要である。さらに、発電所へのバイオマス燃料の供給を具現化する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			市から派遣されている林政アドバイザーについて、森林公社が直接雇用し、森林経営計画策定等の業務を推進する。森林調査や境界確認等の推進のため、新規にプロパー職員を1名計上する。発電所へ枝条等のチップ材を供給するために、チップを導入するとともに、新規に職員を1名計上する。															
第1次評価コメント			森林公社による林政アドバイザーの直接雇用及び新規プロパー職員1人の雇用を認める。 チップの購入を認める。 団地森林内調査業務は、森林公社で内製化をすること。 地域電力事業を活用して、地方創生推進交付金終了後の自走化を見据えた推進体制の検討を進めること。															
第2次評価コメント			バイオマス発電燃料供給サイクルの完成及び発電所の稼働状況に合わせ、原木及びチップの供給体制の促進を図ること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)															
取組内容	・本洗馬地区と本山区の2地区について、経営計画の策定に着手し、各地区において、事業説明会の実施、境界測量、境界明確化を実施した。 ・次代を担う子ども達に対して、森林への関心を高めるために、森林を科学的に調査する「森の健康診断」を3回開催した。 ・森林所有者が自ら森林整備を行い、搬出された間伐材を買い取り、薪として利用する山のお宝ステーション事業を実施した。															
成果	・本洗馬地区約21haと本山区約100haにおいて、施業境界の確定を実施し、経営計画の策定に向けて事業推進が図られた。 ・「森の健康診断」に延べ59人の参加をいただき、森林への関心の向上が図られた。 ・山のお宝ステーション事業の登録者が新たに32人増加して151人となり、地域の間伐材約274m³が資源として活用された。															
課題	・森林の境界確認においては、所有者不在や高齢化により現地確認が困難な場合がある。 ・「森の健康診断」について、地域と行政が更に連携し、参加者の拡大を図る必要がある。 ・本洗馬及び本山区においては、計画策定等が進んだことに加え、地元の要望も高いことから、早期に森林整備に着手する必要がある。															

作成担当者	産業振興事業部	森林課	林業振興係	職名	課長補佐	氏名	赤岩 司	連絡先(内線)	1283
最終評価者	森林課長		氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長		氏名	赤岩 司

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		治山林道事業						担当課		森林課						
目的	対象:	森林所有者								体系		5-2-1				
	意図:	林業施設の改良・維持補修を行うことで、林業生産活動の維持及び振興を図る。								新/継		継続				
手段:	大型車両による木材の運搬が可能となる林道網の整備															
	会計		一般													
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事				○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事				○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		23,921	決算額(A)		(千円)		18,891	計画額(A)		(千円)		35,500	
	片丘南部線改良工事				8,748	片丘南部線改良工事				0	片丘線改良工事				20,000	
	市単治山工事				6,917	市単治山工事				6,930	市単治山工事				7,000	
	片丘南部線設計委託料				1,512	片丘南部線設計委託料				2,182	片丘線設計委託料				3,000	
	林道施設長寿命化調査委託料				1,188	その他事業				9,779	林道橋補修設計委託料				5,500	
	その他				5,556											
	特定		5,324		一般	18,597	特定		900		一般	17,991	特定		10,200	一般
人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796	業務量	0.86	人	人件費	5,862	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.04	人	人件費	118	業務量	0.04	人	人件費	110	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				5,915	人件費合計(B)				5,971	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				29,836	事業費合計(A)+(B)				24,862	事業費合計(A)+(B)				35,500
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				11,272	評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)				

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
片丘南部線林道改良総延長(m)	2,647	2,647	2,647	0	0	3,007			
片丘線林道改良(箇所)									1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	㊦
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況				片丘南部線については、平成30年度完了予定であった残工事分の補助金も交付予定となり、本年度完了する見込みである。また、引き続き施工予定である片丘線の補助事業においても県と検討を行い、導入する補助事業の方向性も決定し、補助事業導入に向けた取り組みを行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				降雪や大雨などによる倒木や路面悪化により、通行不能となる林道が多数発生した。 市内林道橋12基の点検業務委託により「早急な補修が必要」と判断された2基の橋梁について、令和4年度までの改修工事が必要となる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				平成30年度 林道片丘南部線開設工事費の国庫補助額減額に伴い、本年度の事業費も残工事分となったが、引き続き予定されている林道片丘線改良工事(当初計画:R1～R3)の事業費を計画どおり予算要求するため増額要求とする。 林道施設長寿命化計画により、早急な補修が必要と判断された林道橋1基の設計委託を行い、令和3年度に国庫補助対象として補修工事が実施されるよう増額要求する。														
第1次評価コメント				要求のとおり。														
第2次評価コメント				—														

○事後評価									
区分		年間(4月～3月)							
取組内容		・片丘地区の森林整備の基盤となる路網を整備するため、林道「片丘南部線」の改良工事を年次的に実施し、引き続き予定されている林道「片丘線」の設計調査を行った。 ・市内の林道56路線の維持・補修を行った。							
成果		・片丘南部線の改良工事と片丘線の設計調査を含む路網整備を進めたことにより、大型車両による木材の運搬が可能となり、木材の流通コストが縮減されることで間伐材等の搬出が促進され、地元木材利用や森林整備につながった。 ・台風などの災害や林道施設の老朽化により、補修が必要となる林道の維持・補修工事を行い、森林整備の基盤を確保することができた。							
課題		・片丘南部線は平成30年度に全線完了予定でしたが、国の補助制度に基づく全体計画の変更により、令和2年度の完了となる。 ・片丘南部線に接続する片丘線の改良工事を進めるうえで、今後、財政確保について県と調整する必要がある。 ・市内林道において法面崩落箇所が発生しており、現在では通行に与える影響はないものの、今後の森林整備等に危険が伴うため、継続的な監視と計画的な補修が必要である。							
作成担当者	産業振興事業部	森林課	森林資源活用係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1286
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	森林資源活用係長	氏名	南山 貴史		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		林業被害対策事業諸経費				担当課		森林課			
目的	対象:	森林所有者						体系	5-2-1		
	意図:	健全な森林の保全を図る。						新/継	継続		
手段:	緩衝帯整備等による松くい虫被害拡大の防止対策、松枯損木の早期発見・処理、病害虫の侵入防止対策やカモシカによる食害対策の実施						区分	ソフト			
							会計	一般			
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業			○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業			○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	37,285	決算額(A)	(千円)	69,342	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	パトロール員(臨時作業員)報酬		1,174	パトロール員(臨時作業員)報酬		1,223					
	松枯損木処理委託料		25,286	松枯損木処理委託料		27,619					
	松くい被害侵入防止緩衝帯委託料		9,882	松くい被害侵入防止緩衝帯委託料		40,062					
	備品購入費		454	その他事業		438					
	その他		489								
	特定	6,874	一般	30,411	特定	5,784	一般	63,558	特定		一般
人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796	業務量	0.86	人	人件費	5,862
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	0.96	人	人件費	2,630
合計	人件費合計(B)			8,636	人件費合計(B)			8,492	人件費合計(B)		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			45,921	事業費合計(A)+(B)			77,834	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			16,400,386	評価指標(円/単位)			6,128,674	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
松くい虫被害拡大防止のための緩衝帯整備(ha)	1.35	2.8	3.2	12.7	12.7	7.0			7.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	ㄥ	⑤	
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B										皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				被害駆除費の増加が懸念される中、被害侵入防止緩衝帯整備事業により奈良井川左岸段丘林の被害が減少したことは、一定の効果は見込めるものと判断し、今後も駆除費を抑制するため、効果的な整備地を選定しながら緩衝帯整備事業の計画を前倒して執行するなど、被害の増加率低下を図っていく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				官民協働緩衝帯整備事業は、単独で実施した場合よりも出費を抑えられるものの、民間事業者が森林整備(緩衝帯整備事業)と、翌年の森林整備計画策定を同時に進行していくことの難しさがある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				被害侵入防止緩衝帯整備事業において、市の北西部(奈良井川左岸)からの対策に目途が立ったため減額要求となる。														
第1次評価コメント				提案のとおり。														
第2次評価コメント				—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・松くい虫被害の拡大防止対策の実施により、森林の保全を図る。 ○平成27年度 被害木処理費 4,664,520円(委託 22件、被害 11箇所) ○平成28年度 被害木処理費 7,796,844円(委託 50件、被害 50箇所) ○平成29年度 被害木処理費 16,368,480円(委託 81件、被害 72箇所)・緩衝帯整備 9,072,000円(3.3ha) ○平成30年度 被害木処理費 25,286,040円(委託106件、被害170箇所)・緩衝帯整備 9,882,000円(2.8ha) ○令和元年度 被害木処理費 27,619,380円(委託 77件、被害138箇所)・緩衝帯整備 40,062,000円(12.74ha)									
成果	・松くい虫被害対策実施計画に沿い、早期発見、早期駆除に努め、集団発生抑制を図ることで集団被害の処理にかかる費用を抑制することができた。 ・被害の進入経路及び被害の連続性を遮断するための対策として、樹種転換による緩衝帯整備に取り組んだ。 ・被害対策が奏功し、平成27年度以降、増加傾向にあった被害が初めて減少に転じた。									
課題	・松くい虫被害の鎮静化に向けた特効策が現在のところなく、今後も伐倒・薫蒸等の処理費の増加が懸念される。 ・被害が減少に転じたものの、未だに市内各地で被害が発生していることから、枯損木を早期に発見する監視体制の継続が必要である。 ・被害の内部拡大を防止していくためには、市民をはじめとした多様な主体に対する正確な情報提供等、知識や理解を深める啓発活動を推進し、役割分担の明確化を図ることが重要である。									
作成担当者	産業振興事業部	森林課	森林資源活用係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1286	
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	森林資源活用係長	氏名	南山 貴史			

○実施計画

○評價指標

○事中評価

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	・木質バイオマスを利用した設備の設置者に対し補助金を交付した。 ・市内の木質バイオマス関連事業者等で構成する「樹の恵み木質バイオマス普及協議会」により、しおじりe-Life Fairへ参加し、木質バイオマスのPRを実施した。								
成果	・ペレットストーブ及び薪ストーブの補助制度の周知を行い、木質バイオマス利用設備やペレット燃料が普及することで木材活用の促進が図られた。(補助件数内訳、設備補助:ペレットストーブ8件、薪ストーブ15件、燃料補助:ペレットストーブ燃料31件、ペレットボイラ燃料1件)								
課題	・森林整備及び木材活用の促進を図るため、木質バイオマス利用設備を環境イベントや広報、ホームページ等で周知し、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。 ・木質バイオマスの活用は地球温暖化対策にも繋がることから、環境担当部局とも連携し、効果的な周知を図る必要がある。								
作成担当者	産業振興事業部	森林課	林業振興係	職名	主事	氏名	川上 麻美	連絡先(内線)	1284
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長			氏名	赤岩 司

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業				担当課	FPプロジェクト			
目的	対象	市民全体、市内事業所				体系	5-2-2		
	意図	地域に豊富に存在する森林資源を多段階的に活用し、林業の振興及び地域循環型エネルギーを創出する。				新/継	継続		
手段		大規模木材加工施設から生じるオガコを活用して、木質ペレットの製造を行う。				区分	ソフト・ハード		
						会計	一般		
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度
	○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営				○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営 ○放射能測定器設置工事				○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	639	決算額(A)	(千円)	3,946	計画額(A)	(千円)	予算対応
	信州しおじり木質バイオマス推進協議会運営費				信州しおじり木質バイオマス推進協議会運営費				
					放射線測定器設置工事				
		特定	639	一般	0	特定	0	一般	3,946
		特定	0	一般	0	特定	0	一般	0
人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022	業務量	0.30	人
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人
	合計	人件費合計(B)		2,022	人件費合計(B)		2,045	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		2,661	事業費合計(A)+(B)		5,991	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		5,990,800	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放射能測定器設置台数				1	1	1			
木質ペレット製造委託内諸業者確保数 2社									2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㇵ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況						信州Fパワープロジェクト推進のため、事業関係者及び地元住民と調整会議を開催した。バイオマス発電所稼働に向けて、放射能測定器の設置工事を行い、その放射能測定器の運用要領を事業者及び地元区と締結した。 ペレットの製造については、バイオマス発電所の稼働後でないとおが粉の確保が不明確との回答があったため、発電所の稼働を見る中で再度検討することとする。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						発電所の本稼働により、信州Fパワープロジェクトの最終段階となるため、循環型社会の形成を具現化する発電による利益を還元する仕組みを検討する必要がある。 次年度のバイオマス発電所の本稼働に向けて、市民に信州Fパワープロジェクトに関するPRを図る必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						木質ペレットの製造については、おが粉の確保が未確定のため事業化は、次期中期戦略で具体化する。												
第1次評価コメント						提案のとおり。												
第2次評価コメント						—												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)																
取組内容	・①地域産エネルギーの地産地消、②電力料金の域内循環、③農林業への収益還元等による地域活性化を目的に、信州Fパワープロジェクトの一環として、塩尻市森林公社が取り組む小売電気事業を支援した。 ・環境保全協定に基づく燃料材の放射能濃度を測定する放射能測定器を設置した。 ・信州Fパワープロジェクトの推進のため、事業主体である民間事業者をはじめ県や地元住民とともに、事業が円滑に進むよう調整会議等を必要に応じて開催した。																
成果	・森林公社で取り組む小売電気事業については、電気的主要調達先「日本卸電力取引所」の市場価格が年間を通して低位に推移したことにより、当初見込みを大幅に上回る健全経営が実現され、令和元年度は事業収益の一部(1,700万円)が市に寄付された。これを財源に「循環型社会推進基金」を創設し、市内防犯灯のLED化推進等のために活用することとした。 ・放射能測定器設置により、すべての受け入れ燃料材を常時測定・監視することにより、地域住民の生活安全性を確保している。 ・木質バイオマス発電所の建設については、令和2年10月からの商業運転開始に向けて、概ね工程どおり工事が進捗している。																
課題	・木質バイオマス発電所との再生可能エネルギー電気の地産地消に向けた「再エネ特定卸供給契約」の締結について、概ね1年間程度施設の稼働状況を見定めた上で交渉に臨むこととし、並行してエネルギーの地産地消スキームの新たな展開の検討も必要である。 ・木質バイオマス発電所の商業運転開始に向けて、森林所有者をはじめ多様な主体から材の供給がなされる流通体制を速やかに構築する必要がある。																
作成担当者	産業振興事業部				FPプロジェクト				職名	主査		氏名	小澤 亮		連絡先(内線)		1226
最終評価者	FPプロジェクトサブリダー				氏名	西窪 美彦		担当係長						氏名			

○実施計画

○評價指標

○事中評価

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・森林施業に携わる多様な担い手の育成・確保のため、しおじり森林塾を2期、計7日間開催した。 ・新生児に誕生祝品として塩尻市のオリジナル木製玩具を贈呈することで、自然素材を生かした豊かな子育ての実現、木の文化を取り入れたライフスタイルの構築、自然の恵みと技を通した地場産業の活性化など、林業再生へ向けた取り組みを行った。									
成果	・しおじり森林塾に1期6人、2期5人の計11人参加があったことで、伐採に関する技術や知識の習得を図ることができた。 ・令和元年度の出生者数499名のうち283名、約56.7%の新生児から誕生祝品として塩尻市オリジナル木製玩具の申請があり、多くの市民に木と親しむ機会を提供することができた。									
課題	・しおじり森林塾について、さらなる事業拡大を図るため、開催日や広報の在り方等を検討する必要がある。 ・ウッドスタート事業の周知を図るため、引き続き塩尻商工会議所や子育て支援センターなどと連携し、効果的なPRを検討する。									
作成担当者	産業振興事業部	森林課	森林資源活用係 林業振興係	職名	課長補佐 課長補佐	氏名	南山 貴史 赤岩 司	連絡先(内線)	1286 1283	
最終評価者	森林課長		氏名	西窪 美彦	担当係長	森林資源活用係長 林業振興係長		氏名	南山 貴史 赤岩 司	

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチング、社会活動への参加の支援等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、社会や地域で活躍できる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	シルバー人材センター会員登録者数	人	704 [H28]	687	674		740
統計	ふれあいセンターの施設利用人数	人	59,684 [H28]	63,968	76,606		84,000
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	%	59.4 [H29]	56.2	66.0		60.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		シニア世代保有技術の活用・就労支援							
手段		生産年齢人口の減少に伴い、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活を送り続けるために、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	高齢者雇用対策事業	産業政策課	13,682	13,682	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	生産年齢人口が減少する中、高齢者雇用の重要性が高まっているため、引き続き支援している。
(2) 事業の重点化	シルバー人材センターの会員確保を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	ハローワークやシルバー人材センターと連携しながら、高齢者の就労支援を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	生産年齢人口の減少に伴い、定年者の再雇用や定年年齢が引き上げられ、シルバー人材センター会員登録者数が減少している。
(5) 施策の定性評価	元気で体力、意欲のある高齢者を雇用するための支援を継続することで、高齢者の生きがいと社会活動への参加に寄与している。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				高齢者雇用対策事業				担当課		産業政策課			
目的	対象:	市内高齢者								体系	7-1-1		
	意図:	高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、健康で生きがいのある生活の実現を促進する。								新/継	継続		
手段:	シルバー人材センターを中心に、高齢者が元気に生きがいを持って働ける社会環境に向けた支援を行う。								区分	ソフト			
									会計	一般			
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金				○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金				○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	13,682	決算額(A)	(千円)	13,682	計画額(A)	(千円)	予算対応				
	シルバー人材センター補助金		13,654	シルバー人材センター補助金		13,654							
	シルバー人材センター連絡協議会負担金		28	シルバー人材センター連絡協議会負担金		28							
	特定	1,782	一般	11,900	特定	1,770	一般	11,912	特定	一般			

人件費	正規職員	業務量	0.05	人	人件費	337	業務量	0.05	人	人件費	341	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				337	人件費合計(B)				341	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				14,019	事業費合計(A)+(B)				14,023	事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円／単位)				37	評価指標(円／単位)				38	評価指標(円／単位)				
---------------	------------	--	--	--	----	------------	--	--	--	----	------------	--	--	--	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
シルバー人材センター単年度契約金(千円)	179,989	378,399	383,000	176,086	373,845	384,000			385,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	㊦	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				生産年齢人口が減少する中、高齢者雇用の重要性が高まっているため、引続き支援している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				高齢者は増加しているが、再雇用や定年年齢の引き上げにより会員数が減少している。 シルバーの仕事が、草取りや剪定作業といった外作業が多いことから、女性会員が増えず、女性会員数が年々減少している。また、これらの仕事のイメージからシルバーを敬遠される方も多くなってきており、全体的な会員の確保が難しくなっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				会員アンケートやヒアリングによる状況調査を行い、現在の会員の状況やシルバー人材センターとしての現状の職場環境を把握し、今のニーズに合ったマッチングを実施できるよう、シルバー人材センターで対応する。 会員の中の実働していない方及び非会員の方を対象にもアンケート等を実施し、シルバー人材センターのイメージ改善に努め、会員の確保に努めてもらうようにする。														
第1次評価コメント				提案のとおり。														
第2次評価コメント																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	・生産年齢人口が減少する中、高齢者雇用の重要性が高まっているため、引続き支援している。 ・「高齢者の雇用の安定に関する法律」に基づき、健康で働く意欲のある高齢者の方々を会員とし、地域の公共団体や民間企業、家庭等から仕事を引き受け、働くことを通して社会参加を促すことを目的とした「シルバー人材センター」に対し、補助金を交付した。											
成果	・シルバー人材センターの安定的な運営を支援することで、高齢者の生きがいと社会参加の促進に寄与した。 ・請負・委任事業はほぼ前年と同じ313,478千円(前年度実績対比99.4%)だが、H27年度から新たに取り組んでいる労働者派遣事業は60,366千円(前年度実績対比95.9%)となり、請負事業と合計した総契約金額は373,845千円(前年度実績対比98.8%)だった。											
課題	・高齢者は増加しているが、再雇用や定年年齢の引き上げにより会員数が減少している。 ・仕事内容が草取りや剪定作業といった外作業が多いことから、女性会員が増えず年々減少している。また、これらの仕事のイメージからシルバーを敬遠される方も多くなってきており、全体的な会員の確保が難しくなっている。											
作成担当者	産業振興事業部		産業政策課		産業振興係		職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長			氏名	上條 崇		担当係長	産業振興係長			氏名	上間 匠

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	408 [H29]	423	438		300 位以内
統計	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	443 [H29]	381	396		300 位以内
統計	地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1	3		3
統計	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5	77.8		80.0
市民	広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1	33.9		45.0
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7	46.3		53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)							
手段		市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティを生かして展開します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	観光課	14,775	38,177	予算対応	◎	現状維持	縮小	③

取り組み③		「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)							
手段		塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域のよさを知り、体感し、向上させる取り組みに参加するきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)	観光課	1,754	1,119	予算対応	○	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	ワイン・漆器を牽引役として、本市の認知度向上と地域イメージ定着のため、首都圏、中京圏で事業展開を図るとともに、地域ブランド戦略に基づき効果的で戦略性に富んだ事業展開を進め、交流人口の増加を図り定住人口の増加を目指している。
(2) 事業の重点化	全国に向け、ワインのまちの認知度を高めるため、首都圏において大規模なワインパーティを開催するとともに、多様な主体と連携した首都圏、中京圏等での継続したプロモーション展開を進めていく。また、地域におけるワイン等地域産品への愛着を深めるための事業展開もあわせて開催していく。
(3) 役割分担の妥当性	プロモーション活動では、国や県、および関係企業等と連携を図り、効果的で有効性のある事業を展開している。今後も連携を強化し、積極的な事業を展開していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・地域ブランド調査の全国ランキングで認知度、魅力度ともに対前年度比で順位を落とす結果となったが、令和元年度は、市政施行60周年記念事業として首都圏・地元において大規模ワインパーティーを実施したので、次の調査結果に期待する。イベントとしての成果は上げることができたが、ワイン、漆器を牽引役と位置付け、その魅力を重点的にPRし、引き続き効果的なブランド発信事業を実施していく必要がある。
(5) 施策の定性評価	継続して本市の良好な地域イメージを発信していくため、アフターグランドワインパーティーを計画している。民間とのタイアップ事業等を通じて認知度、魅力度の向上を図っていく。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	観光課	氏名	百瀬 一典		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)					担当課		観光課		
目的	対象:	全国の地場産品に興味を有する者							体系		9-1-2
	意図:	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を展開する。							新/継		継続
手段:	ワイン関連イベントの実施、大都市圏における地場産品のプロモーション、松本山雅ホームゲームと連動したプロモーション							区分		ソフト	
								会計		一般	
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインと語るタベ開催 ○メルローサミット事業 ○桔梗ヶ原・広域周遊バス運行 ○銀座NAGANOワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○中京圏アンテナショップ ○山雅シャトルバス運行補助			○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインと語るタベ開催 ○首都圏ワインパーティー開催 ○ヌーボー&メルローサミット ○桔梗ヶ原・広域周遊バス運行 ○銀座NAGANOワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○松本山雅連携事業 ○山雅シャトルバス運行補助			○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインパーティー開催補助金 ○首都圏ワインパーティー開催 ○桔梗ヶ原・広域周遊バス運行 ○銀座NAGANOワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○松本山雅連携事業 ○山雅シャトルバス運行補助				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	14,775	決算額(A)	(千円)	38,177	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	会場使用料		864	会場使用料		485					
	ワインブランド推進事業負担金		1,575	ワインブランド推進事業負担金		1,575					
	地域ブランド推進活動負担金		10,574	地域ブランド推進活動負担金		29,851					
	シャトルバス運行補助金		1,463	シャトルバス運行補助金		6,266					
	その他		299	その他							
	特定	5,865	一般	8,910	特定	14,704	一般	23,473	特定		一般
人件費	正規職員	業務量	2.80	人	人件費	18,872	業務量	2.57	人	人件費	17,517
	嘱託員	業務量	0.83	人	人件費	2,455	業務量	0.91	人	人件費	2,493
合計		人件費合計(B)			21,327	人件費合計(B)		20,011	人件費合計(B)		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			36,102	事業費合計(A)+(B)		58,188	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)			208,683	評価指標(円/単位)		207,073	評価指標(円/単位)		

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
Facebookアクセス数(登録者)	117	173	200	242	281	300			400
イベント開催日数	29	53	40	20	41	40			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	ㄥ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B										皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		首都圏におけるワインセミナーは、銀座NAGANOの他、新宿の民間企業とのタイアップにより実施した。更に新規の塩尻ファン獲得に向け、市制施行60周年を記念し、首都圏、市内において大規模ワインパーティーを実施するため計画的に準備を進めている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		本年度は市制施行60周年の節目の年度でもあり、大規模なワインパーティーの開催を首都圏、市内の2箇所で開催している。二つの新規大型事業を民間の活力と合わせ成功裡に終了させ、目的を達成させたい。 ミスワイン事業への協賛は成果の検証が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		本年度実施する大規模ワインパーティーを一過性のものではなく、本市の良好な地域イメージを継続的に発信していくため、規模を縮小する中で事業を継続的に展開をしていく。 松本空港利用者向けの二次交通の充実による桔梗ヶ原(ワイン)、漆工町木曽平沢(漆器)への来訪客の誘導を図る。																
第1次評価コメント		令和2年度名古屋ワインバーは、平成29年度事中評価において事業のスクラップを決定しているため、再度の提案は認めない。 松本空港利用シャトルバスは、空港を拠点とした場合の利用者数、費用対効果が不明なため認めない。																
第2次評価コメント		神戸線の就航を踏まえ、ワインバス運行は継続することとし、事業費は予算編成までに精査すること。																

○事後評価											
区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・市政施行60周年記念事業として首都圏において塩尻グランドワインパーティー東京を、市内においてヌーボー&メルローサミットの二つの大規模ワインパーティーを実施した。 ・首都圏におけるワインセミナーや、全国のワインファンより注目されているワイナリーフェスタを実施した。										
成果	・塩尻グランドワインパーティー東京は、1500人が参加し、市内15ワイナリーと1高校、計90銘柄のワインを提供した。特産品を紹介するマーケットストリートも好評であり、ワインのみならず本市の地域産品のPRにつながり、メディアへの露出等広告費換算で大きな成果を上げることができた。 ・市内で開催したヌーボー&メルローサミットは、ヌーボーとプレミアムクラスのワインの魅力を体感してもらうことで、地元への愛着心醸成につながった。										
課題	・大きな成果をあげることができた60周年記念事業を一過性のものとせず、引き続き、本市の良好な地域イメージを発信していくことで、認知度や魅力度の向上を図っていくことが求められる。										
作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	課長補佐	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4440		
最終評価者	観光課長		氏名	百瀬 一典	担当係長	観光振興係長		氏名	手塚 寿利		

○実施計画

○評価指標

○事中評価

第1次評価コメント 令和元年度特殊事情分(ウスケボーイズ上映料)を減額とする。

○事後評価

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	課長補佐	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4440
-------	---------	-----	-------	----	------	----	-------	---------	------

最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光振興係長	氏名	手塚 寿利
-------	------	----	-------	------	--------	----	-------